

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>横浜の現状14の図にIRが入っているが、中期計画（2018～2021）の中にはなかったが。</p>	<p>平成30年10月に公表した横浜市中期4か年計画2018～2021に、IRが以下の項目で記載されています。 戦略4（1）「人が、企業が集う躍動するまちづくり」～成長と活力を生み出す都心部～公民連携等の手法を活用したまちづくりの推進 各地区での賑わいや活力を生み出すため、公民連携（PPP）などの手法の検討を進めます。また、統合型リゾート（IR）について国の動向を見据え、検討します。</p>
<p>京浜臨海部再編整備プランとの整合性は？</p>	<p>山下ふ頭は都心臨海部に位置しており、横浜市都心臨海部再生マスタープランに位置付けられています。</p>
<p>市の中期4か年計画では、先端技術やデータを活用した「安全かつ安心な都市づくり」を掲げていた。IRで可能ですか？</p>	<p>山下ふ頭のIRによる街づくりにおいては、津波・高潮等の対応など地域の特性も踏まえながら、災害に強くしなやかな街づくりを目指します。IRには、世界規模の展示施設やホテルなどが整備されますので、その大きな空間を生かして、食料や物資の備蓄も行える避難場所、さらには帰宅困難者一時滞在施設としての役割をしっかりと果たすよう、具体化を進めていきます。 さらに、災害時に停電が発生した場合でも自立して電力を供給できるシステムの整備、岸壁や棧橋などを利用した救援物資や援助隊の受け入れなど、地域の防災拠点としての役割についても検討を進めていきます。</p>
<p>難病（依存症）発生が確実視され、対策が先行する事業が健全といえますか？</p>	<p>日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p>
<p>市の窮状はわかりましたが、IRを導入することで解決するかのような幻想を抱かせることはキケンです。</p>	<p>市長が就任してから10年以上にわたり、市内の観光消費額の増加、法人市民税の増加に向けた、積極的な企業誘致、クルーズポートの整備、国際イベントの誘致などに全力で取り組んできました。 これらによって、人口増加がほぼ横ばいの中でも、何とか財政運営を赤字にせず、市民の皆さまの安全・安心な暮らしをお守りしてきました。 しかしながら、2019年をピークに人口減少が始まり、団塊の世代の皆さまが後期高齢者に移行していく中、横浜の経済活力を維持・発展させていくためには、これまでの政策に加え、あらゆる方策にチャレンジしていかなければなりません。 その選択肢の一つとしてIRがあり、IRのみで横浜の財政を支える訳ではありません。</p>
<p>IR汚職が横浜で行ったら計画を中断することはありますか。</p>	<p>今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことですし、厳正に対処されるべきであると考えます。横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
<p>又それらの人達の暴動又は依存症などへの対策はどうなっていますか？日本人はそんなにカジノには増加しないと思います。</p>	<p>IR整備法では、外国人観光客に対しては、日本人に課される、入場料の徴収や入場回数の制限はありませんが、入退場時にパスポート等による本人確認は必要となります。また、カジノ事業者は、日本人に対して、多額の金額をカジノ事業者にあらかじめ預け入れた者以外は、金銭の貸し付けはできませんが、外国人には、預け入れがなくても、金銭の貸し付けが認められています。問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口でのカウンセリングなどについては、外国人・日本人を問わず実施されます。 また、治安対策についても外国人・日本人を問わず、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、また、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと取り組んでいきます。 具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。 なお、国が参考としているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>IRを造ることによって周辺の中小企業が倒産に追い込まれるのでは？都市の品格が落ちる。</p>	<p>IR区域の整備や運営時に、資材や物品・食品等の調達が必要になります。具体的には建設業や卸売・小売業、サービス業、運輸業、農業などにおいて、市内企業への発注が促進されます。シンガポールのIRの事例では地元企業からの調達率が9割となっている事例もあります。IR事業者へは、横浜市中企業振興基本条例を踏まえ、市内企業への発注促進するよう働きかけていきます。</p> <p>また、カジノという一般的なイメージでは、きらびやかで、ネオンなどで、けばけばしいものと受け止められ、現在の横浜のイメージにそぐわないのではと思われる方も多いと思います。日本型IRが目指しているシンガポールのIRにもカジノがありますが、これらは、IR施設に調和して設置されています。</p> <p>また、日本型IRでは、カジノの広告が空港などの入国手続きエリアに限定され、利用に関しても、入場制限が設けられるなどの世界最高水準の規制が施されています。</p> <p>IRの床面積のほとんどを占める観光MICE施設、ホテル、エンターテインメント施設は、ワールドクラスのリゾートとして整備されることが前提となっています。</p> <p>横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえよう求めています。</p>
<p>地震国日本です。防災に対する配慮は？</p>	<p>山下ふ頭のIRによる街づくりにおいては、津波・高潮等の対応など地域の特性も踏まえながら、災害に強くしなやかな街づくりを目指します。IRには、世界規模の展示施設やホテルなどが整備されますので、その大きな空間を生かして、食料や物資の備蓄も行える避難場所、さらには帰宅困難者一時滞在施設としての役割をしっかりと果たすよう、具体化を進めていきます。</p> <p>さらに、災害時に停電が発生した場合でも自立して電力を供給できるシステムの整備、岸壁や棧橋などを利用した救援物資や援助隊の受け入れなど、地域の防災拠点としての役割についても検討を進めていきます。</p>
<p>トバクで負けた人の失った金で市政を運営しようとするのは理解しがたい。市長はどう考えているのか？</p>	<p>日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p>
<p>市は財政不足といって人の不幸の賭博で産み出した不健全なお金を、市の子供達の教育のために使うのは賛成できないが、市長はどう思っているのですか。</p>	<p>日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p>
<p>市は財政が厳しいのでカジノをやると言っているが、新市庁舎や新劇場等に財政を使い過ぎていると思っているが、市長はどう思っているのですか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。</p> <p>しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。あわせて、毎年度、事務事業の見直し等に努めており、過去3年間で300億円を超える効果を出しています。</p> <p>IRも様々な対応策の一つとなっています。</p> <p>なお、新市庁舎は、新市庁舎を整備した場合と、整備しないで現市庁舎と民間ビルを借り続ける費用を比較したうえで判断し、事業に至ったものです。</p> <p>また、新たな劇場については、今後、基本計画の策定や管理・運営に関する調査を行っていく予定です。</p>
<p>増築したパシフィコ横浜の将来見通しはどうなっているのか？山下ふ頭IR建設後、無駄になってしまうのでは？</p>	<p>パシフィコ横浜の稼働率は、2018年度において国立大ホールで89%、展示ホールで75%（改修工事の約3か月間を含む）と高く、申込を待っていただいているイベントもあり、機能強化としてノースを来年度に開業する予定となっています。</p> <p>国もMICE機能を強化し、観光先進国を目指しており、パシフィコ横浜と、IRで新しくできるMICE施設は、運営面で連携を図るなど集積の効果を活かせるよう検討していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>横浜のイメージの悪化をくい止める為の方策</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。 既存の都心臨海部と融合しながら、IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。 同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。 具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。</p>
<p>・何を説明理解してもらいたいのか不明。 ・IRについての施策であれば、やらない場合の代替案の考え方なども伺いたい ・カジノが問題であれば、もう少しカジノの中味の議論も必要かと ・出来上がった時、その後の運営・維持等に税金の負担はないのか？ などなど想定外を極力減らしていただきたい。</p>	<p>今回の説明会は、日本型IRの制度やIRの実現に向けた本市の考え方、懸念事項への取組などについて、市民の皆さまにご理解いただきたく開催したものです。 IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。 また、IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>インバウンドや税収増加にIRはあった方がいいと考えるが、導入は慎重に行うべき。IR導入までの流れ、市民投票など、どの様に考えているのか教えて頂きたい。</p>	<p>現時点で横浜市が想定しているスケジュールですが、令和元年度から事業者にサウンディングを行い、横浜におけるIRの整備・運営に関する方針や事業者の公募条件等を内容とした「実施方針」を策定し、令和2年度までに公表し、事業者の公募・選定します。そして、令和3年までには、選定した事業者と共同で「区域整備計画」を作成し、市会の議決等を経て、国に認定申請していきます。国が国内3地域を認定する時期は令和3年以降となり、認定後に整備に着手し、IRの完成時期は、2020年代の後半になるものと考えています。 IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p>
<p>区域外（周辺地域のこと）にどのようなこと（メリット）があるのか知りたい。前市長の時にJRAに同区への迷惑税の徴収があったと思う（成立しなかったが）。今回もそのようなアイデアがあり周辺にどのような配慮があるのか、地域一体にどのような街づくりを目指していくのか、明確になると良い。</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出されて、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。 また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。 先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。 更には、カジノ納付金や入場料収入により、市の税収が伸び、行政運営の自由度が高まり、市域全体の市民サービスの向上も期待できます。 なによりも、IRの整備により市民の皆さまが一流のショーやエンターテインメント、文化芸術を身近に体験でき、山下公園から続く海辺の憩いの空間を散策し、楽しむことができます。</p>
<p>IRは賛成ですが、中国がかいにゆうしてきて、赤字を出している。理由はなんですか。</p>	<p>中国以外の国に立地するIRが、中国富裕層の利用者からの収益が多い場合、外交等で中国と問題があった場合、経営上のリスクが生じるものと考えます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>これから未来を作っていく世代への説明会などは考えていますか？実際に説明会に来ている方々は高齢者が多いですよ？</p>	<p>世代や生活環境などにより、IRに対するご理解や考え方が異なることが想定されることから、それぞれのご関心・問題意識に応じた内容をお伝えしていきます。大学生等への出前講座など、若い人にも向けた説明や広報を検討、実施していきます。 また、市民説明会にご参加できない市民の皆さまに対しても、IRの実現に向けた本市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行っていきます。</p>
<p>横浜市は国外へのアピールを目指しているとした考えられず、今住んでいる市民へどう考えていますか？税金も高いし…。</p>	<p>IRには、市内はもとより県内や日本各地の魅力をアピールし、IRに訪れるお客様を県内や日本の観光地などに送客する施設が整備されます。 これらを活用し、ズーラシアやふるさと村など市内観光やアグリツーリズムなどへのご案内することで、観光面での活性化が期待できます。 また、IRでは大規模MICE施設やホテルなどが整備されるため、そこで使う物品や食品などの調達、サービスの提供などの需要については、市内全域で対応することで、市内経済の活性化が期待できます。 更には、カジノ納付金や入場料収入により、市の税収が伸び、行政運営の自由度が高まり、市域全体の市民サービスの向上も期待できます。 なによりも、IRの整備により市民の皆さまが一流のショーやエンターテインメント、文化芸術を身近に体験でき、山下公園から続く海辺の憩いの空間を散策し、楽しむことができます。</p>
<p>横浜って産業街だったのに観光街を目指すのでしょうか？実際港町山下で働いています。淋しいです。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。 特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。 このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。 これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って形成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しております。 なお、これまで山下ふ頭が担ってきた物流機能については、本牧ふ頭などに移転・集約していきます。</p>
<p>国内で3地区の横浜が選定されなかった場合の、横浜の将来はどうなるのですか？ダメになるのでしょうか？</p>	<p>横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>
<p>カジノについてのデメリットの説明が無いのは聞いて「サギ的」と感じました。カジノ設置によって全ての問題解決につながる、早く決めないと他へとられてしまう、という説明の仕方は不快でした。マイナス面とプラス面を比べて市民へ問うべきではないでしょうか？私は正確な情報提供と住民による投票を希望します。市長はどうお考えでしょうか？</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただくとともに、今後も横浜市としてどのようなIRを整備するのかなど、実施方針や区域整備計画の節目ごとに、市民や市会の皆さまに説明していきます。 その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>IRの財源は何ですか</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者が一体的に設置・運営するものとされており、財源は事業者が調達します。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>依存症は社会問題になっていくと思います。確かに、IRは雇用の創出はあるかもしれませんが、依存症になった人が多くなれば、自分の町の雇用創出以上に日本全体で働く人が増やせないリスクになるとは考えられませんか？</p>	<p>日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p>
<p>市長のリコール活動が広がっている事に対してどう感じているのか</p>	<p>IRに対する施設の1つであるカジノに対するご心配やご懸念のお気持ちが表れているのではないかと思います。今後、そのような意見も真摯に受け止めながら、引き続き、説明会や広報などを通じて、横浜が目指すIRや懸念事項への対策等について、丁寧にご説明してまいります。</p>
<p>横浜市の観光資料を大阪市や名古屋市と比較していますが、比較の対象が少し違うと思う。千葉県、さいたま市、神戸市等の大都市圏の中の大都市と比べるべきであろうと思う。都市の姿を大きく変えるもので、是非住民投票にかけてほしい。他都市のIRの状況を見てから、何年か後の将来決めてもいいのではないか。</p>	<p>説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、大阪市、名古屋市、横浜市の上場企業数の比較、法人市民税の比較、一般会計予算額の比較をお示ししています。IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p>
<p>市長はカジノによって市の増収が計れると言いますが、その増収の元は横浜市内外から来るお客の負けたお金なのではありませんか。</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上だけではありません。この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、区域整備計画の策定までには、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししてまいります。なお、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底してまいります。</p>
<p>ギャンブル依存症は本人だけでなく、周りの人、とくに家族に大きな悲劇をもたらします。対策医療を施したり、入場制限をしたりすることで、依存症は生まれにくい考えていますか。</p>	<p>日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p>
<p>行政（公）が解禁・誘致した施設で市民の一人でも依存症その他で不幸に陥る人があってはならないと思いますが、市長はどうお考えですか。</p>	<p>日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p>
<p>面積3%のカジノが、大きな収益を挙げるのであれば、お客もその割合で訪れ、他の施設、近隣の商店などの集客は減るのではないか。</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出されて、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出してまいります。先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されております。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>市長以外の登壇者の方へ（渡辺真理さん含む） 私人の立場でもIRに賛成ですか？ 「いち市民として」本音を聞かせてください。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>反社会的勢力の見分け方はそのように行って完全に排除してこうしているのか。</p>	<p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 横浜市においても、今後策定する実施方針や区域整備計画において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりとお示ししていきます。</p>
<p>そもそもこの先人口が減って市税の収入が減るからカジノをやろうということになったのですね。子育てする若い世代は横浜を選ばないそうです。学童保育は足りない、その保育料は高い、キッズでは不十分、ハマ弁ではなく中学校給食はない。これでは当然です。子育て世代が住みたくなくなるような横浜にする気はないですか？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>日本型カジノは反社会的勢力には厳しく対応するとありますが、「桜を見る会」には首相が知らずに招待したと言われていました。政府がこの状況なのに横浜が厳しくチェックできると本当に思っていますか？</p>	<p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 横浜市においても、今後策定する実施方針や区域整備計画において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりとお示ししていきます。</p>
<p>IRで年間1,200億円の増収の根拠を！</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上だけではありません。 この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>依存症が多くなれば、失業・家庭崩壊→生活保護費の増大、犯罪に治安維持費などがかかる→これらの対策は？</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p> <p>なお、ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>山下ふ頭に誘致するのは、IRでなければならないのでしょうか。大阪のUSJのようなテーマパークでもよいのではないかと考えますが、それらの比較検討は行ったのか、教えてください。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。</p> <p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>得られた税収での市民への使い道がまんげんとしていて、市民の要求にあっていないと思います。もっと具体的に、たとえば中学校給食に取り組むとか、市バスのパスの無料化とか詳しい事を。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。</p> <p>IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。
<p>経済的、社会的効果等について、事業者からの情報提供では、根拠がいまいなのでは？</p>	<p>IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。</p> <p>この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。</p> <p>事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできません。</p> <p>今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>今、訪日外国人が多いからといって、10年先にはどうなるのでしょうか！！世界が不安である経済の状態なのに、このくらいの規模で集約できますでしょうか？ラスベガス、シンガポールのような物作りでは、とても横浜らしさは子供の様な物ですネ</p>	<p>日本型IRが目指しているシンガポールのIRにもカジノがありますが、これらは、IR施設に調和して設置されています。また、日本型IRでは、カジノの広告が空港などの入国手続きエリアに限定され、利用に関しても、入場制限が設けられるなどの世界最高水準の規制が施されています。IRの床面積のほとんどを占める観光MICE施設、ホテル、エンターテインメント施設は、ワールドクラスのリゾートとして整備されることが前提となっています。横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえよう求めています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>海外観光客からの治安対策は良くわかりましたが、最近とりざたされている健康・保健（具体的には渡航者からのウィルス等）対策は充分でしょうか？</p>	<p>災害と同じように感染症についても、常日頃からの対策が必要であると考えています。特にIRは国内外から多くの方が訪れますので、リスクが高まる可能性があります。今後策定する区域整備計画で、対策についてお示ししていきます。</p>
<p>IRの予定地は、全国で3か所と聞いています。カジノ事業の収益を考えているようですが、仮に横浜が選ばれなかった時は将来の市収入をどの様にするのか。具体的なビジョンがあれば教えてください。</p>	<p>横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>
<p>また、IRが実現しなかった時、山下ふ頭には、どの様な施設を考えているのですか。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。まずは、国内3か所が予定されている日本型IRの認定を受けるため、本格的な検討・準備を進めていきます。</p>
<p>災害時の対策が不明です。地震・噴火・SARS（伝染病類）・NBC災害・火災等具体的な対策をお聞かせ下さい。</p>	<p>山下ふ頭のIRによる街づくりにおいては、津波・高潮等の対応など地域の特性も踏まえながら、災害に強くしなやかな街づくりを目指します。IRには、世界規模の展示施設やホテルなどが整備されますので、その大きな空間を生かして、食料や物資の備蓄も行える避難場所、さらには帰宅困難者一時滞在施設としての役割をしっかりと果たすよう、具体化を進めていきます。さらに、災害時に停電が発生した場合でも自立して電力を供給できるシステムの整備、岸壁や棧橋などを利用した救援物資や援助隊の受け入れなど、地域の防災拠点としての役割についても検討を進めていきます。</p>
<p>市民全員の理解を得るのは難しいにしてもカジノ反対の人たちは賛成の人よりも多くいるように思います。それでもIRを実現するのでしょうか？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>カジノの占める割合が少ないのであれば、そもそもカジノは導入しなくても良いのではないのでしょうか。エンターテインメント施設等で十分なのでは？</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>マイナンバーカード（顔写真付き）を所持している人はまだまだ少ないと思いますが、カジノの本人確認はマイナンバーカード以外にも考えているのでしょうか、それともマイナンバーカードの普及をすすめていくのでしょうか？</p>	<p>IR整備法では、入退場にマイナンバーカードの本人確認を規定しています。 顔認証や生体認証等については、複数の事業者からご提案をいただいております。今後定められるカジノ管理委員会規則を踏まえ、具体的な施策について検討していきます。</p>
<p>横浜市またはIR担当にカジノ業社との贈賄または癒着があった場合には、カジノを廃止にしますか？廃止する、廃止しないで回答願います。</p>	<p>横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。 国の基本的な方針（案）では、区域整備計画の認定審査の基準として、民間事業者の公募及び選定が公平かつ公正に行われたものでなければならぬとされてます。</p>
<p>カジノの撤退条件を教えてください。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者が一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。 しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。 海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>IR全体の撤退条件を教えてください。</p>	<p>ご質問の、認定更新時に更新が行われなかった際の対応についても、その原因に応じたリスク分担について、実施協定で定めることとなります。</p>
<p>市は昨年、10月コンセプト提案を募集を、IRの開発や運営実績のある事業者、開発実績のある企業、技術をもつ企業などに対して、12月23日締切で行ったと聞いている。質問はそれに対して応募事業者はいたと思うが、1月以降何社と対話して、市としてその結果をまとめて、市民に公開する予定がありますか。</p>	<p>IR事業者のサウンディング（RFC）については、日本型IRの実現に関することや開発事業に関することについて、10者と対話しています。今後、事業者の理解が得られる範囲において概要をホームページ等で公表する予定です。</p>
<p>カジノはどう考えてもバクチではないですか？国をほろぼすバクチを国が認めたといっても横浜でやるのはおかしいのではないですか？ましてやカジノ依存症という病人を生み出して、その見返りに市税が増えてもうれしくありません。再考を望みます。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々には節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>会場席をランダムにしているのは、おかしいのではないですか？「特定のグループをかたまらせたくない」とのことですが、それ自体がおかしいです。</p>	<p>満席にちかい、多くの市民の皆さまがいらっしゃる説明会の円滑な誘導のため、座席指定とさせていただきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>P38、暴力団員、二十歳未満の者の入場禁止となっていますが、誰が暴力団員か二十歳未満の人かは、どうやってわかるシステムを考えているのでしょうか。見た目でわかるのですか？</p>	<p>IR整備法では、カジノの入退場時にマイナンバーカードによる本人確認をすることとなっています。この際、20歳未満の者、暴力団員、入場料を支払わない者、所定の入場回数の上限を上回る者は入場できません。暴力団の確認方法については、データベースの活用や確約書の署名が国において検討されています。</p>
<p>横浜のイメージが悪くなるのでは。それが一番心配です。カジノがなくても横浜は発展できます。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。 IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。 同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。</p>
<p>シンガポールではカジノ（IR）の危険性（特にテロ！）を国民に説明し国民同意のもとでIR（カジノ）の開催を決めて運営しています。横浜市及び日本ではメリットの話ばかりで、デメリットや危険についての説明がありません。きちんと説明してほしいのですが、いかがですか？</p>	<p>今回の説明会は、日本型IRの制度やIRの実現に向けた横浜市の考え方、懸念事項への取組などについて、市民の皆さまにご理解いただきたく開催したものです。 令和2年度以降についても、実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆様へのご説明等を行ってまいります。 また、市民説明会にご参加できない市民の皆様に対しても、IRの実現に向けた横浜市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行ってまいります。 なお、ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしてまいります。</p>
<p>市長選の際に白紙と公約されていましたが、どのような意味で白紙と言われていたのか？白紙とした理由を知りたい。又、その後IR推進に変える過程でどのような経緯があったのか？</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めてまいります。</p>
<p>税金、観光収入など東京都比べていますが、目標を東京にしているのか？</p>	<p>説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、他都市の状況をお示したものです。</p>
<p>3%のカジノで運用はペイするのか？中途半端では？</p>	<p>法令では、カジノを行う区域の床面積の上限は、IR施設の床面積の合計3%以内と定められています。それを、前提に、各事業者から情報提供をいただいております。</p>
<p>日本人に入場制限などを付けて、海外の人から魅力的にうつるのか</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。 IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。 同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。</p>
<p>デメリットは何か。失敗するとしたらどんな事か、その対策を考慮されているのか？</p>	<p>カジノに起因する懸念事項としては ①ギャンブル等依存症 ②青少年への影響等 ③マネーロンダリング ④反社会的勢力の関与 ⑤地域環境への影響 等があります。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>民営とはいうが、依存症や治安などは税金を使うのか</p>	<p>パチンコや公営競技などの既存のギャンブルに伴う依存症等については、公的な事業者による対応を基本としますが、2019年4月に法令に基づき策定されたギャンブル等依存症対策基本計画では、事業者の役割についても規定されています。 IRの整備に伴うギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、自治体の施策に係る経費と納付金の活用については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>税収確保のためIR誘致と説明ありましたが、大阪市のような公営交通の民営化・市職員の人件費削減、小中学校の建替ではなく改修化などで、支出を減らす考えはあるのか？</p>	<p>横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>
<p>増収になった分の使い方はどの方面に使いますか、具体的に。</p>	<p>IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができる <p>と規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示していきます。</p>
<p>カジノのないIRは存在しないのか？横浜の未来のため解決策がIR導入しかないのは理解できないので、この部分の説明が欲しい。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。 特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。 このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。 これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。 まずは、国内3か所が予定されている日本型IRに認定を受けるための検討・準備を進めていきます。</p>
<p>なぜ市議選挙が終わってから発表したのか。民意を反映できないようにしているようにしか思えない。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>カジノ対策にお金をかけて、果たしてそれだけの増収を他人に頼っている仕組みで見込めるのか？あてにした観光がだめで市自体が破たんした夕張という町もありました。</p>	<p>IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際には、計画通り運営され、効果が出ているかなどが評価され、議会の議決を経る必要があります。このようなPDCAの仕組みを用いながら、事業が順調に進むよう事業者と協議していきます。</p>
<p>IRでの障害者雇用についての考えを知りたい。</p>	<p>IRの障害者雇用についても、障害者雇用促進法の規定に基づくことになると考えます。従業員が一定数以上の規模の事業主は、従業員に占める身体障害者・知的障害者・精神障害者の割合を「法定雇用率」以上にする義務があります。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
3%のカジノがIRのうみだす利益の何%程度をうみだすのか知りたい。	これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノの収益を公表することができませんが、日本型IRの参考としているシンガポールの事例ではIR全体の売上げの70パーセント程度がカジノの売上となっています。
利益がでずに維持管理がかかり民間企業が撤退した時の想定をしているのか知りたい。	IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。
防災対策はどうなっていますか？何も話の中になかったので、港近くということはずぐにも津波が来ることが予想されますが、避難場所、その後の観光客の滞在に対する政策は考えられていますか？	山下ふ頭のIRによる街づくりにおいては、津波・高潮等の対応など地域の特性も踏まえながら、災害に強くしなやかな街づくりを目指します。IRには、世界規模の展示施設やホテルなどが整備されますので、その大きな空間を生かして、食料や物資の備蓄も行える避難場所、さらには帰宅困難者一時滞在施設としての役割をしっかりと果たすよう、具体化を進めていきます。さらに、災害時に停電が発生した場合でも自立して電力を供給できるシステムの整備、岸壁や棧橋などを利用した救援物資や援助隊の受け入れなど、地域の防災拠点としての役割についても検討を進めていきます。
全体的な経済効果は言われましたが、カジノ・エンターテイメント・宿泊、それぞれの割合は？	これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他の収益を分けて公表することができませんが、日本型IRの参考としているシンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。
カジノがどうしても必要なのか？がわかりません。	横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。
市長の政治姿勢に意義。イキナリのIR受け入れ姿勢で市民の当初から反対が多かったことを無視した行動であり、本来は意見集約のうえ開始し、市会等からの議論から、説明等を行うものであり、この市民説明会は市長の発言以前に行うことが道筋にある。	18区すべてにおいて説明会を実施する予定ですが、2年度以降についても、実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆さまへのご説明等を行ってまいります。また、市民説明会にご参加できない市民の皆さまに対しても、IRの実現に向けた本市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行ってまいります。
平成27年7月の横浜市山下ふ頭開発基本計画答申は、大学教授2人を含む10人の検討委員会が1年近くにわたって検討してきた答申ですが、この基本計画をどうするのか。突然のIR実施は検討委員会もなく、市長の独断ともいえるやり方でなぜ決めようとしているのか。検討委員会や有識者会議などで、なぜ議論さえしないのか。	平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。これらの事から、市費の負担を最小限にし、答申を受けた計画である山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>IRを建設運営することで市民の所得はどのくらい増加するのですか。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。</p> <p>IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。
<p>IRの完成時期はいつを想定していますか？</p>	<p>IRの完成時期は、2020年代の後半になるものと考えています。</p>
<p>IRによって市の収入が増えたとして、支出の増加、地方交付税の減額、人口増があっても市民一人当たり予算は増えるのでしょうか。サービスは向上せず、懸念される様々なリスクだけを負わされることにはならないでしょうか。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。</p> <p>IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。 <p>具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>高齢者よりも、今後何十年と横浜で生きていく若い世代の意見をより重く取り入れてIRを考えていくことはできないでしょうか。</p>	<p>世代や生活環境などにより、IRに対するご理解や考え方が異なることが想定されることから、それぞれのご関心・問題意識に応じた内容をお伝えしていきます。大学生等への出前講座など、若い人にも向けた説明や広報を検討、実施していきます。</p> <p>また、市民説明会にご参加できない市民の皆さまに対しても、IRの実現に向けた本市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行ってまいります。</p>
<p>説明資料は国内三大都市と比較したのですが、横浜は大都市東京のベッドタウンであるので神戸と比べる方が正しいのではないのでしょうか。</p>	<p>説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、大阪市、名古屋市等の他都市の状況をお示ししています。</p>
<p>インバウンドありきの計画になっていますが、新しいものを作るのではなく、横浜の昔からの魅力を前面に出した方が良いのではないのでしょうか？現在の新しい施設でひとが多く入っている所が見られない。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。</p> <p>既存の都心臨海部と融合しながら、IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。</p> <p>同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。</p> <p>具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>カジノの必要性が伝わらない。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>カジノに反対です。住民投票で決めてください。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように市民の皆様からの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>IRによって市の税収が増えるという話を聞いている。その税収の使い道（具体的に）。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。 この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。 IR整備法では、その納付金の相当額を ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることできると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。 具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>ラスベガスでは大勢の警備スタッフがいて、治安がとても良いと思いました。その”警備”等について、どのくらいの予算を取るのか、どう考えているのか知りたい。</p>	<p>IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと取り組んでいきます。 具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。 なお、国が参考としているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>横浜が決定した場合、オープン時期はいつ頃でしょうか。</p>	<p>IRの完成時期は、2020年代の後半になるものと考えています。</p>
<p>IR導入によって得られる税収等収入のうち、IRの維持費用等はどの程度を占めるのでしょうか。</p>	<p>IR整備法では、IR区域は民間事業者が一体的に設置・運営するものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものです。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>市長が立候補の時点ではIRは白紙のはず。IRを誘致決定のときは私達は知らない。テレビで知りビックリ。なぜ市民に問わないのか？市民ファーストの決定の仕方ではない。まず市民の信託を受けるべき。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>一部の質問にしか答えないので説明責任を果たしているとは言えない！！</p>	<p>質問書でいただいた全ての質問に回答していきます。ホームページ等への掲載の時期は、回答が出来次第、順次掲載してまいります。</p>
<p>市民の6割以上がカジノには反対ということ、市長は認識していなかったようだが、それを知った現在は、市民に寄り添う気持ちはどうなのか、そして白紙保留で選挙に臨んだことで多くの市民が騙された、との思いを持っていることについては、反省の気持ちはあるのか。現在の心境を聞かせてほしい。なぜなら、選挙の時点で今のようなカジノ誘致の意志を鮮明にしていたら、少なからずの市民が投票しなかったらと思うからです！</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>スライド29「横浜IRの経済的・社会的効果等」について、地方自治体の増収効果が年間820～1,200億円とあるが、その内訳明細、計算の根拠を示してください。</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノ納付金ほか、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテイメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。カジノの収益がどれくらいかなどについてはこれから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、今後、域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>経済波及効果についても、計算の根拠を具体的に示してください。</p>	<p>IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。 この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なる情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。 事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできません。 今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>負けた人の家族をどう思うか。財産がなくなり、税金が払えなくなったら、税金を取らないか。”アセを出してもらう金を考えたら。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p>
<p>カジノの金は税金泥棒です。</p>	<p>これら既存ギャンブル等についても、IR整備法に先立ち、ギャンブル等依存症対策基本法が成立し、2019年4月には同法に基づく基本計画が策定され、国、自治体、事業者、関係機関の役割が明確化され、取組を開始しています。</p>
<p>市長は1億かけて帰りますか？答える。（あつくならないか）</p>	<p>個人として、思い入れはありません。</p>
<p>港湾前会長は、日本国、横浜市に対して、貢献度を示してください。（港湾協会も○（判別不明）有り）</p>	<p>事業を進めるうえでは、港湾事業者等の皆さまのご理解・ご協力が大切です。引き続き丁寧に調整しながら進めてまいります。</p>
<p>年間、横浜に2,000万人の集客を考えているとのこと。周辺の道路、交通機関について、今でも混雑していますが、車の台数が増えます。電車の本数はどのようになるのですか。</p>	<p>IRの整備に伴う多くの来街者に対応して、交通対策を開業までに講じていきます。自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>カジノは敷地面積の3%以内とのことですが、税金の増収はどのように考えているのですか。他の施設3ヶ所の増収の内訳を知りたい。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値はカジノの売上のほか、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテイメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他の収益を分けて公表することができません。なお、大阪府・市は増収額を850億円、和歌山県は納付金と入場料のみで283億円となっています。</p>
<p>今、私達に必要なのは、カジノで賭けに負けた人から得た利益、人の犠牲・不幸の原因に依拠した、子供や孫達に決して誇れない横浜の発展ではなく、中学校給食の実施など具体的に市民優しく、思いやりのある「愛」とか「平等」とかの言葉が白々しくない温かい市政ではないですか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p>
<p>なぜ市民の声を聞かないのか。誘致活動の推進を、嘘や詭弁で進めるのではなく、公平な住民投票を実施するのが市長の責務では。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p>
<p>IR事業は、将来の市の税収確保の手段として立案された、と理解しています。本事業が最もうまくいったときと、最もうまくいかなかったときの、それぞれのシミュレーションを見せてください。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどをもとに、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。なお、収支見込みは、施設の安定稼働時を前提に提供していただいています。</p>
<p>市長はカジノでかけたことはありますか。勝ったとしたら、どれくらい勝ちましたか。今日の説明者の方はどうですか。</p>	<p>個人として、思い入れはありません。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
横浜市がIR特区を勝ち取るために、具体的にどのような戦略・戦術を考えているのか？	東京都は調査費を計上してIRを検討中のものの、意思表示はしておらず、横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると思っています。
既に中国企業による疑惑問題が発生している中で、どのような正しい方向へ向かおうとしているのか？	今回の事案につきましては、報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことですし、厳正に対処されるべきであると考えます。なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。
横浜へのカジノ業者が7社と聞いているが、社名を公表してください。	IR区域のコンセプト募集（RFC）では、日本型IRの実現に関することに、7者の応募がありました。事業者名については、全ての事業者が公表を希望しておりませんので、非公表としています。
また、カジノによる市への収入が800～1,200億とのことですが、積算根拠を教えてください。	今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノ納付金ほか、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテイメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。カジノの収益がどれくらいかなどについてはこれから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。
カジノなしでのIR施設ではダメでしょうか？	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
山下ふ頭の倉庫がなくなって大丈夫なのでしょうか？	山下ふ頭には、高度経済成長期から横浜港を支える主力ふ頭でしたが、完成から約50年が経過し、施設の老朽化やコンテナ化などの物流環境の変化に伴い、その果たすべき役割を見直す時期に来ていました。このため、平成27年に「ハーバーリゾートの形成」を目指す「横浜市山下ふ頭開発基本計画」を策定しました。この中では、山下ふ頭は観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>市長選挙の際、市長は白紙に戻したが、今になって推進するとは？なぜ心変わりしたのですか。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>事業計画を下回った場合、市の負担増となる事態が発生しないスキームとすることができるのか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。 しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。 海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>治安や依存症が心配で反対だという声をよく聞かすが、カジノよりパチンコの方がよほど治安に悪いし、依存症が心配だと思うが、なぜカジノばかり悪く言われると思われませんか？</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。また、日本にないカジノに対するご懸念が強いと捉えています。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p>
<p>市長はIRを推進していますが、その中の設備で将来、市民に負担になる設備はないと考えていますか？</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負い、費用を負担するものです。</p>
<p>IR設置場所として山下ふ頭とのことですが、MM地区との関係はどうなるのでしょうか？</p>	<p>山下ふ頭は、「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」において、MM21地区と共に、都心臨海部を構成する5つの地区の一つとなっており、交流・エンターテイメントなどの機能配置を想定していました。このため、平成27年9月に取りまとめた「山下ふ頭開発基本計画」では、47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、方針の第一に、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定しました。 国もMICE機能を強化し、観光先進国を目指しており、MM21地区のパシフィコ横浜と、IRで新しくできるMICE施設は、運営面で連携を図るなど集積の効果を活かせるよう検討していきます。</p>
<p>カジノはギャンブルです。現行法では禁止されている賭博行為であることは市長はご存知ですか。</p>	<p>IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性については、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討されています。その検討の結果を踏まえ、2018年7月に成立したIR整備法により、我が国においては、免許を取得した事業者がIR区域内でカジノを設置・運営することが合法化されています。</p>
<p>IRへの訪問者数の根拠を教えてください。</p>	<p>IRへの訪問者数2,000万人から4,000万人のうち、国内観光客の割合は66%から79%としています。数字に幅があるのは、事業者ごとに整備を想定する施設構成や規模が異なるためであり、それぞれの事業者が来街者がどこから来るのか各々の考えで設定していますが、事業者のノウハウのため、現時点ではお示しできません。 今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、明らかにしていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
市内経済発展とは、発注業者を絞ることですか。	IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出され、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。 また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。 先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。
先行する国がある中で、日本のカジノに集客する方法は何でしょうか。	世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。 既存の都心臨海部と融合しながら、IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。 同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。 具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。
カジノで集客できなかつた場合の対応策はありますか。	IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。 しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。 海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。
東京・大阪・名古屋と横浜を比較するのはなぜですか。そこまでの都市レベルが必要なのでしょうか。	説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、大阪市、名古屋市、横浜市の上場企業数の比較、法人市民税の比較、一般会計予算額の比較をお示ししていますが、ご意見は参考にさせていただきます。
誘致すれば収入が増える、市政が潤うと言っているが、人の不幸の上に成り立つ経済で、果たして本当に長続きするのか？もし破たんしたら、長期見通しはどう考えているのか？	IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。 しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。 海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。
市長の市政への取組に賛成する方も多くありますが、そのような市民の中にさえ、IRについてはその進め方に賛成できない市民の声を多く聞きます。選挙でIRは白紙と言い、今になってIRを推進するのはいかがなものかと思えます。これだけの課題ですので、公約に掲げておくとか、少なくとも市民の声を十分に聴いたうえで、導入の可否を決定すべきではないでしょうか。	これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。 本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。
資料P7、8の観光消費額の比較があるが、2018年の3,633億円にP29の「IR区域内での消費額4,500～7,400億円／年」を合わせても、P8の大阪府12,984億円に届かない。IRだけで良いのか？	横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
1年半ぐらい後に市長選があるそうです。仮にIR反対の人が当選したら、IRを取りやめることができるのか？1年半の推進過程は取り消すことができるか。1年半経ってみないとわからないの回答はNo。見通しが甘いということになる。	IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。カジノ誘致反対の市長になったからといって、当該契約が、すぐに破棄できる、契約が無効になるとは、IR整備法の中では規定していないと認識しています。IR整備法では、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。今後策定する、実施協定において本市と事業者の様々なリスク分担について明らかにしていきます。
大阪市と名古屋市と比較対象とした理由はなんですか？和歌山、長崎は比較しないのですか？	横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、大阪市、名古屋市、横浜市の上場企業数の比較、法人市民税の比較、一般会計予算額の比較をお示ししています。
誘致に失敗した場合、責任は誰が取りましますか？観光横浜ではなく、教育・子育ての横浜をアピールしてください。	区域整備計画については、横浜市と選定された事業者が共同で作成し、国へ申請しますので、誘致に関しては、横浜市と事業者がともに役割を分担しますが、まずは国内3か所以内に選定されるよう、しっかりと検討・準備を進めます。
依存症対策費に多額の経費をかけるなら、実施しない方が良いのでは。	パチンコや公営競技などの既存のギャンブルに伴う依存症等については、公的な事業者による対応を基本としますが、2019年4月に法令に基づき策定されたギャンブル等依存症対策基本計画では、事業者の役割についても規定されています。IRの整備に伴うギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、自治体の施策に係る経費と納付金の活用については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。
カジノなしで、リゾートだけにしています？	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、「観光MICE都市」としての地位を盤石にするため、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能が必要と考えており、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
横浜市は「ふるさと納税」で損している自治体No.1である。無理やりIRを作れば、ますますイメージが悪化し、税収が逃げると思わないか。	カジノという一般的なイメージでは、きらびやかで、ネオンなどで、けばけばしいものと受け止められ、現在の横浜のイメージにそぐわないのではと思われる方も多いと思います。日本型IRが目指しているシンガポールのIRにもカジノがありますが、これらは、IR施設に調和して設置されています。また、日本型IRでは、カジノの広告が空港などの入国手続きエリアに限定され、利用に関しても、入場制限が設けられるなどの世界最高水準の規制が施されています。IRの床面積のほとんどを占める観光MICE施設、ホテル、エンターテインメント施設は、ワールドクラスのリゾートとして整備されることが前提となっています。横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえるよう求めています。
北海道留寿都村のような贈収賄が横浜において起きないと、なぜ断言できるのか。	今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことですし、厳正に対処されるべきであると考えます。なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。なお、横浜市では、IR事業の推進にあたって公平性・公正性を確保するため、「IR（統合型リゾート）に関する事業者対応の取扱い」を策定・公表しています。事業者との面談にあたっては、事業者に「IRに関する面談申込書」の提出を求め、その目的を確認するとともに、面談は必ず複数の職員で対応し、面談後は、「IRに関する事業者の面談記録」を作成しています。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
なぜ元々IR案しか存在しないのか。	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
市長は昨年8月22日の定例記者会見の際、「家族でラスベガスに行き、とても明るい感じのそれ（カジノ）を見ましたし」と話していますが、そればどういう意味で言ったのか。	市長に就任する以前にラスベガスに行ったことはありますが、カジノを利用したことはありません。
首都直下型地震等、カジノ等施設の建設途中に全てがとん挫する大きな可能性があるが、そういう場合について何の対策、考慮の説明もないのはなぜか。	IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。
横浜市民の半数以上が反対しているのに、ご自分の決断が正しいと思う理由は何か。	横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。
他IR事業との差別化？横浜特有の構想？	日本型IRは、カジノの規制とMICE施設やエンターテインメント施設などの統合型リゾートの制度が一体的に定められた、世界初の法制度と言われています。横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。
統合型リゾート施設が見えない。全国から観光客が来てみたいと思うようなものを作ってほしい。	世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。
IRの例がシンガポールとなっていました。シンガポールのようなIRを目指すということでしょうか？	IR整備法は、シンガポールなどの先進事例や、失敗事例を参考に、法制化されたと認識しています。横浜市でのIRについても、海外の事例を参考としながら、横浜に相応しく横浜らしいIRを作り上げていきたいと考えています。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>日本人のカジノへの入場時、マイナンバーカードにてチェックを行うと言われていますが、マイナンバーカードにて全国の生活保護受給者、税金滞納者、多重債務者、自己破産歴のある者の入場規制は可能か？また、このような規制は検討されるのか？</p>	<p>IR整備法では、入場回数等など一定の条件で日本人の入場を認めており、特定地域のIRにおいて、その事業者や地方自治体が日本人の入場制限の内容を変更することは、法制上できません。</p>
<p>IR周辺への賃金業やパチンコ店の新規開業を規制することは可能か？また、そのような規制は検討されるのか？</p>	<p>IR区域周辺において、それぞれのまちづくりの観点から立地規制をすることは、制度上可能です。周辺のまちづくりの規制等についても検討をしていきます。</p>
<p>私はIR誘致に賛成です。応援しています。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>韓国やシンガポール等に見られるように、依存者が多いと思われるカジノを設置して、依存者対策をしてもナンセンスと思う。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>具体的なIR事業参入社の決定方法（しくみ）を知りたい。（事業者はどのように決まるのか、あるいは決まっているのか）</p>	<p>IR整備法では、民間事業者は公募により選定すると規定されています。このため、横浜市で有識者からなる附属機関を設置し、選定基準を定め、公募・審査を行います。</p>
<p>平成27年9月14日「横浜市山下ふ頭開発基本計画」がカジノなしで「ハーバーリゾートの形成」計画が発表されていますが、なぜ今回IRに変更になったのか。</p>	<p>平成27年9月に取りまとめた「山下ふ頭開発基本計画」では、47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、方針の第一に、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾート構想をスピード感を持って整備するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>依存症対策をするというが、その医療費負担を一般市民が負担するのは納得できない。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p>
<p>治安維持を強化するには、当然IRエリア内だけでなく、周辺を含む地域のインフラ整備が必要になると思われるが、これも市民負担は納得できない。</p>	<p>ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>入場料6,000円、〇〇（判別不明）入場回数制限など歯止めにならない。</p>	<p>6,000円の入場料を徴収することは、カジノ施設への安易な入場を抑制します。また、IR整備法における、カジノ施設の入場回数が7日間で3回というのは、日本人の平均的な旅行に数が2泊3日になっていることなどを踏まえたものであり、依存症に対する科学的なエビデンスはないものの、回数の制限により効果があると考えています。本人や家族の申告による入場規制等も行われ、まずは入場時に本人確認を行うことが、ギャンブル等依存症対策等を講じる上で、重要であると考えております。また、現在のIRに設置されるカジノにおいては、事業者による責任ある運営が求められており、訓練・教育された従業員による問題ある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置が実施されており、横浜市においてもしっかりと事業者に求めていきます。</p>
<p>外国人の比率はどのくらいに予測されているのか。</p>	<p>IRへの訪問者数2,000万人から4,000万人のうち、国外観光客の割合は34%から21%としています。</p>
<p>IRを作って、横浜の宿泊者が増えるという根拠は？東京に泊まってくる人は？</p>	<p>IR内の大規模な国際会議場や展示場を活用し国際的なイベントがIRで実施される場合には、IR内では収容できない宿泊者が想定され、IR内の宿泊だけでなく都心臨海部や市内のホテルへの宿泊が見込まれます。また、IR整備法等では、市内・県内はもとより国内の各観光地に訪問者を送り出す送客施設の整備が義務付けられています。IRには、外国人観光客のゲートウェイとなり、箱根や東京に泊まり、再び横浜のIRに戻っていただく滞在型の観光リゾートを目指しています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>リゾートを作ることで、横浜の他の施設から客を奪ってしまうのでは？</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出され、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。 また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。 先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。</p>
<p>本当に必要で良いと言うならば、市民も納得するはず。どこかで住民投票を実施しないのか？しないならその理由は？</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p>
<p>市民の反対を押し切って実行すれば、ふるさと納税で他の市町村へ金を回す人が大幅に増えるとは思わないか？今のふるさと納税で出ていく額との変動はどう見積もる？</p>	<p>2019年をピークに人口減少が予測され、団塊の世代の皆さまが後期高齢者に移行していく中、横浜の経済活力を維持・発展させていくためには、これまでの政策に加え、あらゆる方策にチャレンジしていかなければなりません。 その選択肢の一つとしてIRがあります。 一方、ふるさと納税の制度が導入し、横浜市では大幅な個人住民税の減収となっていますが、寄附を通じて地方の応援したい自治体や恩返しをしたい自治体の力になれるといった制度の趣旨に沿って、今後も対応していきます。 なお、ふるさと納税に伴う減額分については、翌年度にその75%が地方交付税で措置される制度となっています。</p>
<p>スライド29（横浜IRの経済的・社会的効果等）の数値の根拠は？（重要）</p>	<p>効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、横浜市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。 事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じたものです。 これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、今後、区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>民設民営とは言うが、災害時には公費が出る。維持費はどのくらいかかるのか？</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が負担するものと考えています。</p>
<p>カジノの始まった以降、依存症を含め、犯罪が起こったときは、その国民に対する責任を国で保障をする約束をすること！！</p>	<p>事業者を管理監督するカジノ管理委員会が令和2年1月7日に内閣府の外局として設置されました。カジノ管理委員会は国家公安委員会などと同様に、独立した権限を待ちます。 IR整備法では、このカジノ管理委員による徹底した背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 また、万が一、暴力団が関与したなど事業者が脱法行為を行った場合は、カジノ管理委員会は、事業者のカジノ免許を取り消すことができます。</p>
<p>良い事だけの説明で、約10年前の開港記念で大赤字を出した無責任な体質が思い出される。赤字を出した場合、市長、賛成した市議会議員の責任はどう取るのか？前市長は無にもせず逃げ出しました。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。 しかし、事業経営には、さまざまリスクがあるのも事実です。 海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>カジノを含むIR事業をめぐる汚職事件で、収賄容疑で秋元衆院議員が逮捕されました。またギャンブル依存症、治安対策等々、対策は不十分で横浜にカジノは必要ありません。</p>	<p>今回の事案につきましては、報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないこととすし、厳正に対処されるべきであると考えます。 なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。 日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、事業者による問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から国をあげて既存ギャンブルを含め依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでまいります。 なお、ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策、その経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>IRの施設を運営するための電力、水の確保、また排出されるゴミetcの処理はどうするのか？（原発ゴミ処理など環境の負荷を懸念する。「昼夜にかかわらず楽しめる」との説明に疑問あり。働く人はロボットではない。休息必要！！）」</p>	<p>山下ふ頭開発基本計画では、再生可能エネルギーの活用や施設間のエネルギー融通等により地区全体でエネルギー効率の最適化をするなど、環境に配慮したまちづくりを目指しており、それらの方針を横浜のIRにおいても継承していきます。</p>
<p>IRの実現により、雇用確保、外資収入等のメリットは理解できます。その前に市内市立中学の給食化をなぜまず早く検討しないのでしょうか？理解できません。（川崎市は中学給食になりました）</p>	<p>横浜市の中学校給食は、ご家庭のライフスタイルや日々の都合に合わせて「ハマ弁」「家庭弁当」「業者弁当」から等しく選べる選択制としています。</p>
<p>税収入（見込み）のうち、カジノ関係分はいかほどと予想しているのか？無くてはさほど影響はないのでは？</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市増収額は、カジノの売上だけではありません。 この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテイメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできません。 今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>先日、閣議決定されたIR実施法に「特定金融業務」などという項目が追加されました。そのことについて説明をお願いしたい。</p>	<p>カジノ事業者は、「特定金融業務」として、特定資金移動業務、特定資金受入業務、特定資金貸付業務、両替業務を行うことができます。なお、特定資金貸付業務では、金銭を貸し付けることができる者を、外国人非居住者、カジノ管理委員会規則で定める金額以上の金銭をカジノ事業者の口座に預入れている者に限定しています。</p>
<p>日本はマネーロンダリング対策が遅れていると、FAITFから名指しで法整備が不十分であると指摘されました。カジノが組織犯罪に利用されないような厳重な対策は、どう具体的にされるのか？</p>	<p>IR整備法において、マネーロンダリング対策として、事業者に犯罪収益移転防止規定の作成を義務付け、カジノ管理委員会における審査を行います。また、100万円超の現金取引についてカジノ管理委員会への届出の義務付けや、チップの譲渡・譲受け・持ち出しの規制をしています。</p>
<p>IRに担当されている全ての関係者がどんな業者と交渉されているのか、ぜひ公表してください。</p>	<p>横浜市では、IR事業の推進にあたって公平性・公正性を確保するため、「IR（統合型リゾート）に関する事業者対応の取扱い」を策定・公表しています。 事業者との面談にあたっては、事業者に「IRに関する面談申込書」の提出を求め、その目的を確認するとともに、面談は必ず複数の職員で対応し、面談後は、「IRに関する事業者の面談記録」を作成しています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>市長は白紙ということでしたが、もう前から国、自民党と決定していたのでしょうか（カジノ決定）。生まれてからの浜っ子です。横浜のイメージを変えないでください。税金をムダにしないでください。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。 本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>憲法第92条に地方自治の本旨があります。これは”住民自治”と#団体自治”からなるものです。6割～7割の市民がIR横浜誘致に反対しているのに、市民の意見を聴く場はないのでしょうか。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>また、国がIR推進法・整備法を制定したとしても、横浜独自の魅力を生かすべきと考えますが、いかがでしょうか。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。 IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。 同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。</p>
<p>市の財政収入として、バクチの収益を見込むこと自体、バクチではないですか？</p>	<p>横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>
<p>カジノへの市の投資準備はいくらかかるのですか？また、赤字になった場合、40年間、市から歳出するのですか？</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。 しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。 海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>横浜市はカジノ収入により、依存症の対策を市民にできますが、県外からカジノにいらっしゃる方もいます。その方々が依存症になってしまう危険性について、どう考えていますか？</p>	<p>日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでまいります。 2019年4月に国が策定した、ギャンブル等依存症対策推進基本計画は、既存の公営競技やパチンコ等も対象とし、事業者の取組とともに、国に対して、ギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などが盛り込まれています。</p>
<p>P29に、数値は区域整備計画の策定までに明確化とありますが、いつですか。わからないと賛成も反対もできない。</p>	<p>現時点で横浜市が想定しているスケジュールですが、令和元年度から事業者にサウンディングを行い、横浜におけるIRの整備・運営に関する方針や事業者の公募条件等を内容とした「実施方針」を策定し、令和2年度までに公表し、事業者の公募・選定します。そして、令和3年までには、選定した事業者と共同で「区域整備計画」を作成し、市会の議決等を経て、国に認定申請していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>IRの実施について、市民に直接賛否を問う、住民投票等を行えないか？無理な場合はその理由も明示してほしい。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>子供達にカジノやギャンブルは悪い事と教えてきたが、今後どのように説明や話をしていけばよいのでしょうか？</p>	<p>2019年の4月に国が策定した「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」は、既存の公営競技やパチンコ等も対象とし、事業者の取組とともに、国に対してギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などが盛り込まれています。 この中で、予防教育も位置付けられています。 これまで、多くのギャンブルがあった我が国において、このような計画が策定・実施されることは、大変重要なことと考えています。 国のギャンブル等依存症対策推進基本計画に基づき、文部科学省が高等学校学習指導要領保健体育科の指導内容の一つとして取り組むとしています。 横浜市においても、小中学校を対象にしたゲーム障害・ネット依存に対して実態調査を行うなど、取組を進めていきます。 また、カジノ行為の青少年への悪影響を防止する観点から、IR整備法においては、マイナンバーカードにより入退場時に確認をすることとなっており、20歳未満の者のカジノの入場を禁止しています。また、20歳未満の者に対してカジノ事業やカジノ施設は勧誘をしてはならないとされており、広告も海外からの入国手続きエリアに限定されています。</p>
<p>治安対策等の増分費用（人員施設）の見積りはいかほどか？</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置付けられています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>増収に占めるカジノ分の割合はいかほどか（見積り）。</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上だけではありません。 この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできません。 今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>山下ふ頭との交通機関の手当は？</p>	<p>IRの整備に伴う多くの来街者に対応して、交通対策を開業までに講じていきます。 自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>ホテルは2,000万人／年の能力増を計画するのか？</p>	<p>IR内の大規模な国際会議場や展示場を活用し国際的なイベントがIRで実施される場合には、IR内の宿泊だけでなくIR内では収容できない宿泊者が想定され、都心臨海部や市内のホテルへの宿泊が見込まれます。</p>
<p>IRのために新たな道路、地下鉄延伸、首都高直結など新たな整備を要する。莫大な費用がかかる。将来の禍根を残さないか心配。</p>	<p>IRの整備に伴う多くの来街者に対応して、交通対策を開業までに講じていきます。 自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>生産年齢の増加を目指すためのIRというなら、子育てしやすい施策を工夫して考えるべき。ギャンブルによって得た利益は一企業（アメリカの）に吸い上げられ、地元のためにはならない。不健全な国のアイデアに頼るな。</p>	<p>IR整備法では、カジノの粗収益の30%を国と設置自治体に納付すること、カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること、IR事業者は、長期的にIRの魅力を持続し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことを義務づけており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。</p>
<p>IRの実現のため、道路整備やみなどみらい線の延長のための費用が多額にかかるとの話を聞きましたが、事実でしょうか。</p>	<p>IRの整備に伴う多くの来街者に対応して、交通対策を開業までに講じていきます。自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>既に水面下での決定事項に対して、住民は何を言えばいいのか？迷っている。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>共同通信の電話調査では、70%が国のIR整備について「見直すべきだ」と回答しました。国がIRに関連する汚職事件で不信を買う中、一度、市として立ち止まって住民投票で信を問うという考えはありますでしょうか。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>IR事業者は確実に利益を出せるのか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者が一体的に設置・運営するものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものです。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>利益が出ないときはどうなるのか。</p>	<p>なお、日本型IRが参考としているシンガポールの2つのIRでは、いずれも10年足らずで施設の延べ床面積を約1.5倍に拡張する再投資計画が発表されています。</p>
<p>ホテル、MICE施設が供給過剰になり、みなどみらいと共倒れになる可能性、恐れはありませんか？</p>	<p>パシフィコ横浜の稼働率は、2018年度において国立大ホールで89%、展示ホールで75%（改修工事の約3か月間を含む）と高く、申込を待っていただいているイベントもあり、機能強化としてノースを来年度に開業する予定となっています。国もMICE機能を強化し、観光先進国を目指しており、パシフィコ横浜と、IRで新しくできるMICE施設は、運営面で連携を図るなど集積の効果を活かせるよう検討していきます。</p>
<p>パチンコを禁止する条例を制定することは検討可能ですか？（IRを認める代わりに）</p>	<p>2019年の4月に国が策定した「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」は、既存の公営競技やパチンコ等も対象とし、事業者の取組とともに、国に対してギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などが盛り込まれています。この中で、予防教育も位置付けられています。これまで、多くのギャンブルがあった我が国において、このような計画が策定・実施されることは、大変重要なことと考えています。しかしながら、営業を直接禁止する条例を制定することは現段階では困難であると思われるかと存じます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>IRにつき、贈収賄などの事件が持ち上がっているが、横浜にその類が及ぶのかどうか調査するつもりはあるのか。</p>	<p>今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことですし、厳正に対処されるべきであると考えます。なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
<p>昨年の説明会では、会場発言はほとんど反対意見であり、その前のパブリックコメントでも反対意見が賛成意見を上回っているのに、なぜIRを強行するのか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様に丁寧にご説明を続けていきます。</p>
<p>IRを設置しても、多国籍企業では合法的に税金を払わなくてもよい状況を作るのではないか。それでもIRを導入すると税収が増えるとする根拠は何か。</p>	<p>IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることが見込まれる一方、有識者からは、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。また、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IR整備法では、カジノの粗収益（GGR：かけ額と配当額の差額）の30%を国と設置自治体に納付すること ・カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること ・IR事業者は、長期的にIRの魅力を維持し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことが義務づけられており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。
<p>カジノ抜きのIRは考えられませんか？オーストラリア・シドニーのようなベイリゾートの構築を望みます。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>認定保育園への全入に努力をしている貴女（市長）が何故子供を泣かせることになるカジノを推進するのか？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>カジノ入場における厳格な規制の具体的な説明を。数十パーセントのマイナンバークード等でチェックできるか。又、外国人カジノ入場方法は。</p>	<p>IR整備法では、カジノの入退場時にマイナンバークードによる本人確認をすることとなっています。この際、20歳未満の者、暴力団員、入場料を支払わない者、所定の入場回数の上限を上回る者は入場できません。外国人観光客に対しては、日本人に課される、入場料の徴収や入場回数の制限がありませんが、入退場時にパスポート等による本人確認は必要となります。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>カジノ抜きのIR（観光市立）は出来ないか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>・住民投票をして是非を決めてください。 ・横浜市の財政は豊。観光客が増えている。 ・港運協会提案のハーバーリゾート構想を検討してください。カジノが無くても維持管理できます。ハコ物より、人を育てる、教育費に予算を回してください。カジノは「とばく」で刑法にふれる犯罪です。カジノ導入はやめてください。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 また、IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>基本的にはIRに賛成の立場です。ただ、IRによる横浜市の税収により市民一人ひとりにどのようなメリットがあるのか、より具体的な政策や還元方法を示してほしい。そうしないと反対派の市民の方々を納得させるのむずかしいと感じます。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。 この数値は、ご協力いただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。 IR整備法では、その納付金の相当額を ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>また、プレゼン資料の中にあった横浜と大阪の観光消費額について2014年時点では大差がなかったのになぜ2018年にここまで差が開いたのか。IRがない中でも大阪がここまで観光消費額をのばせている点は大きなヒントになるのではないか。</p>	<p>大阪は関西国際空港に近く、観光資源が多い関西観光の拠点となっており、外国人観光客が日本を周遊するゴールデンルートになっていることから、観光客が多いものと考えています。 横浜の課題としては、外国人延べ宿泊者数が他の観光都市に比べ少なく、宿泊者の比率が少ないことです。 これらは、海外の認知度が低く、横浜の観光資源を活かしきれていないことが理由としてあげられます。また、ナイトタイムエコノミーやキラークンテンツがまだ少ないことも宿泊先として選ばれない理由の一つと考えています。 これらを克服する魅力あるIRを事業者とつくりあげていく必要があります。</p>
<p>IR全体の床面積3%がカジノということが分かりイメージが変わりました。各施設にかかる予算配分を教えてください。（IR≠カジノと伝える努力をしてほしい。）</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 IR区域では、民間事業者により一体的に設置・運営されるものとされており、事業の運営に関しては、事業者が責任を負い、費用を負担するものです。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>パチンコ、競馬、競輪などより厳しい管理をされると分かり安心しました。横浜独自策について教えてください。</p>	<p>横浜市では、これまでアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでいます。今後、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めるほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めます。</p> <p>本年度実施している「横浜市内におけるギャンブル等依存に関する疫学調査」は、横浜市内のギャンブル等依存症の実態を把握するため、ギャンブル依存症が疑われる者の割合を調査することを目的としており、定期的に行うことにより、依存症の実態把握や対策の効果検証等に用いていきます。</p> <p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。</p> <p>また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から国をあげて既存ギャンブルを含め依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して、既存のギャンブルも含めて依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>横浜市の人口や税収が年々減っており、大変不安に思いますが、この総合的な施設により、少しでも未来の子供達が困らない施策を検討し実現してほしいです。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>IR誘致により外国資本が来ると思いが、それにより横浜・日本へのメリットがどれだけ有るのか？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。</p>
<p>IR設置ありきの絵空事のような気がするが？</p>	<p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p>
<p>未来の子供達の為にIRは不要</p>	<p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>横浜にカジノは向かない。中華街があるがギャンブルはいらない。大阪にまかせたほうがよい。江戸末期より横浜は開港の町である。日本独自の観光資源で（歴史、アニメ、寺、神社等）外国人に来てもらうべきである。カジノで経済活性化はしない。見送るべきである。大阪にまかせるべき。東京にカジノをやってもらえばいいと思う。横浜は大型船を観光の柱として受け入れればよい。日本文化をひろげればよい。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>港湾関係者との調整は出来るのか。反対の声が強いが？</p>	<p>事業を進めるうえでは、港湾事業者等の皆さまのご理解・ご協力が大切です。引き続き丁寧な調整しながら進めてまいります。</p>
<p>カジノはIR施設の3%と低く見せているが、もうけの70%はカジノによるもので影響は大きいと考えますが、いかかでしょうか？</p>	<p>IR整備法では、カジノ事業の収益により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p>
<p>横浜市に入る金は1000億円ともいわれているが、その数倍はカジノに入り外資にもっていかれるのではないか。吸いとられた金は横浜市の店には入らない可能性が高く、さびれていくと思う。シンガポールのIRよりも韓国のIR（カンウオンランド）を参考にすべきではないか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの収益の30%を国と設置自治体に納付すること、カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること、IR事業者は、長期的にIRの魅力を持続し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことを義務づけており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出され、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。なお、カンウオンランドは、現在ではゴルフ、スキーなどの統合リゾート施設が併設されているものの、2000年の開業当初はカジノのみが先行し、依存症や治安の悪化の対策が後追いとなった施設であり、日本型IRは、これら海外の失敗や成功の事例を参考としながら制度設計されたものと認識しています。</p>
<p>ギャンブル依存症を推計する為横浜市ではアンケートを開始していますが、カジノへ行く人達は既に公営ギャンブル等を行っている人達と思われまます。については、場外馬券売場、舟券売場等でアンケートを取るのが実状を良くつかめると思いますが、行う事は出来ませんか？</p>	<p>横浜市民3,000人に対し、国と同様の調査を令和元年度に実施しています。住民基本台帳をフレームとした層化2段無作為抽出し、調査員による面接聴取法により、既に調査を実施しています。</p>
<p>又、公営ギャンブルを行っている人はほとんど行かないと思いますが、日本人はどの程度入場すると予測していますか？</p>	<p>カジノの入場者数の割合は、事業者のノウハウの部分であり、今のところ皆さまにお伝えすることができない状況です。有識者によると、IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなるが見込まれる一方、インバウンドの方の利用単価が高額であることから、カジノにおける日本人からの売上は半分程度になるのではとされています。今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、お示ししてまいります。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
〇〇・〇とどんな密約をしましたか？	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
民設民営の「民」は市民の民ではないですね。市民参加のしくみはどのように考えますか？	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p>
「クリエイティブ・シティ」構想はなくなったのですか？	<p>横浜市では、都心臨海部において、開港当時の歴史を今に伝える西洋建築や近代建築が少しずつ姿を消し、オフィスビルの空室率が増えるなど、文化・経済の両面で活力が失われつつある状況を脱し、再び都市の魅力を取り戻していくために、創造都市（クリエイティブ・シティ）という考え方に着目しました。</p> <p>文化芸術の創造性を活かし、「文化芸術振興」や「経済振興」といったソフト施策と、「まちづくり」などのハード施策を一体的に取り組み、市民にとって誇れるまち、国内外から「選ばれる都市」として持続的に発展していくことを目指しています。</p> <p>詳細については以下のホームページをご覧ください。 https://www.city.yokohama.lg.jp/kanko-bunka/bunka/sozotoshi/outline.html</p>
「ハーバーリゾート」の名称は港運協会のネーミングのパクリではないですか？	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」では、目指すべき都市像としてハーバーリゾートの形成を掲げ、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。</p> <p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を、公的な支援がなく民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>・カジノについて説明がない ・依存症についても具体的な説明がない ・治安についても具体的な説明がない 三点について質問します。</p>	<p>カジノについては、IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性について、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討され、その検討の結果を踏まえ、国が観光先進国を目指す中、2018年7月に成立したIR整備法により、我が国においては、免許を取得した事業者がIR区域内でカジノを設置・運営することが合法化されています。</p> <p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。</p> <p>また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>横浜市では、これまでアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでいます。</p> <p>今後、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めるほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めます。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p> <p>治安対策については、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、IR整備法でしっかりと規定されています。</p> <p>横浜市においても、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策にしっかりと取り組んでいきます。</p> <p>具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。</p>
<p>「健全なカジノ」と説明したが、ギャンブルに「健全」はないと思う。市長が考える「健全でないギャンブル」はどのようなもの？</p>	<p>IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性については、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討されています。</p> <p>その検討の結果を踏まえ、2018年7月に成立したIR整備法により、我が国においては、免許を取得した事業者がIR区域内、カジノを設置、カジノ管理委員会の監督のもと運営するカジノ事業が、健全なカジノ事業であると認識しています。</p>
<p>市民からテラ銭を巻きあげて市財政をつくるのは「健全」ではないと思うが？</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。</p> <p>IRも様々な対応策の一つとなっています。なお、横浜市では、これまでも宝くじの収益を財源として活用させていただいています。</p> <p>また、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>地域の交通渋滞の緩和策について教えてほしい</p>	<p>IRの整備に伴う多くの来街者に対応して、交通対策を開業までに講じていきます。</p> <p>自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>治安への具体的な対策1～4に税金をどのくらい使うことになりそうですか？税金と比較して教えてください。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 IR区域では、民間事業者により一体的に設置・運営されるものとされており、事業の運営に関しては、事業者が責任を負い、費用を負担するものです。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 治安の維持、ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます</p>
<p>先般の市長選挙ではIRの導入は白紙だと言われていました。今回、民意を問うことなくIR導入を表明されているように思います。民意を問う手段（例えば住民投票など）は必要ないとお考えですか？説明会は民意を問う手段ではないと思います。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>又、IRに何故「カジノ」が必要なのかご説明ください。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>市の収入が800億円～1200億円増えると言っていますが、本当に増えるのですか。カジノで負ける人がなければお金が入らないのですか。とすれば、カジノで負ける人のお金はいくらになるのですか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 また、今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上だけではありません。 この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノの収益を公表することができませんが、日本型IRの参考としているシンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。</p>
<p>負ける人が少ないとお金が入ってこないことになりそうですか。 ①その場合、カジノをやる人を増やす方策をとるのですか。 ②市の収入が少なくなるので、増税するか必要経費を削減することになるのか。</p>	<p>IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際には、計画通り運営され、効果が出ているかなどが評価され、議会の議決を経る必要があります。このようなPDCAの仕組みを用いながら、事業が順調に進むよう事業者と協議していきます。 なお、日本型IRが参考としているシンガポールの2つのIRでは、いずれも10年足らずで施設の延べ床面積を約1.5倍に拡張する再投資計画が発表されています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>こんな素晴らしい横浜港になぜギャンブルであるカジノを導入しようとするのですか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。なお、日本型IRが目指しているシンガポールのIRにもカジノがありますが、これらは、IR施設に調和して設置されています。また、日本型IRでは、カジノの広告が空港などの入国手続きエリアに限定され、利用に関しても、入場制限が設けられるなどの世界最高水準の規制が施されています。IRの床面積のほとんどを占める観光MICE施設、ホテル、エンターテイメント施設は、ワールドクラスのリゾートとして整備されることが前提となっています。横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえよう求めています。</p>
<p>IRによって元町は必ずすい退します。どう手だてをするのですか。IRがそんなによければカジノを除いてやるべきだ。</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出され、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。</p>
<p>カジノの収益と横浜市の収入の金額</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノ納付金のほか、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテイメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。カジノの収益がどれくらいかなどについてはこれから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>反社会的勢力の伸長が予想されるが、どのようなケースを想定しているのか？その対策は？</p>	<p>日本では、古い映画などの影響により、カジノには反社会的な勢力が関与しているとのイメージを持たれている方が多いと思われます。しかしながら、現行の海外のIR事業者は、運営の廉潔性が求められ、反社会的勢力の関与や役員による違法・不正行為がある場合には、各国当局からの厳しい管理監督を受けています。日本型IRにおいても、IR整備法において、カジノ管理委員会での背面調査による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>子ども達に対し、「カジノの収益で経済を活性化する」ことをどのように説明するのか？「夢のある街にする」思いはあるのか？</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、事業者による問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から国をあげて既存ギャンブルを含め依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでまいります。</p> <p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>横浜で十数万円で美味しい物を食べ、お買い物をして「ああ楽しかった、又来ましょう」となるなら観光客も横浜も喜ぶと思います。ところが、カジノでは99%の人が外れ、結局「横浜でカジノに行ったら損した…」家族は「横浜に来なければ良かった」となります。カジノに行った99%の人が横浜に悪い印象を抱いて不幸になって帰ります。そういう不幸になる人を沢山作らないとカジノは儲かりません。そんな施設を作るより、来た人みんなが楽しめる方向を進むべきではありませんか？</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p> <p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。</p> <p>IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。</p> <p>同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。</p> <p>具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>カジノ汚職事件で現職国会議員が逮捕される等、政治的にも道義的にも重大な問題であります。東京地検の調査はうやむやに出来ない。真相が明らかになるまで進めるべきではない。又、市長は市長立候補の際カジノは白紙と言ってきたし、公約違反ではないのか？</p>	<p>今回の事案につきましては、報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことで、厳正に対処されるべきであると思います。横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて公正・中立に事業を進めていきます。これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。</p>
<p>13日付東京新聞でも共同通信世論調査では70.6%が（IR事業は見直すべき）と発表された。この際カジノ汚職事件と公約違反の2つの点から白紙に元すべきだと考えるがどうか？</p>	<p>横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。国のスケジュール等を踏まえ、取組を進めていきます。</p>
<p>カジノを含むIR事業は、インフラ整備が必要ですが、市として何にいくら位の財政投資されるのか概算でいいので、明らかにしてください。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>このような事業であり、横浜の将来にも関わるものなのに市長は何故住民投票をして市民全体の意見を聞こうとしないのか？</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>横浜IRは国際的な競争力はありますか？</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。既存の都心臨海部と融合しながら、IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。</p>
<p>なぜ白紙と言っておきながら、色付に変わったのか？うそだったのか？</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
説明不足が感じられる（横浜現状 1（訪日外国人延べ宿泊数）、2（日帰り割合）、3（日帰り、宿泊者の割合）） n倍、n%でなく、人数比で表すべき	全国、東京23区、横浜数値を比較した場合、面積や既存資源等の差がありますので、伸び率で比較しました。日帰り等の資料についても、ご理解がいただきやすいと考え、割合でお示ししたものです。
上場企業が少ない原因 地下鉄網が少なすぎる。もっと増やすことで横浜に誘致できるのではないかと	横浜市では、横浜の成長をけん引できるよう、将来につながる、相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線、高速鉄道3号線の延伸など都市交通の整備を進めています。
IRだけでなく、地下鉄網の充実策を含めて推進すべきと考える	
税金が少ないのは以前から知っていた。若い方達が暮らし生活する上で便利な都市ではない。今までの市政の反省などを聞きたい。子育てしにくい街です。政令指定都市の中でも最低な都市のようですね、市長はなぜ選挙の時は白紙といったのかもだましようちですね。	これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。 本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。
IR内スポーツ事業（サッカー専用スタジアム建設等）の構想はありますか？	IR整備法では、設置が必要な施設として、国際会議場、展示施設、魅力増資施設、送客施設、宿泊施設、その他促進施設が規定されています。 横浜で整備するIRは、市民の皆さまをはじめ、誰もが昼夜を問わず楽しめる、総合型のアミューズメントリゾートを目指します。現在実施しているコンセプト募集や市独自のマーケティング調査などにより策定する実施方針、選定された事業者と策定する区域整備計画などにおいて、施設の構成や規模を具体化していきます。
IR建設等で市民負担（特に住民税）が増えることはありますか？	IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。 なお、IRの整備の影響で住民税が増えることはありません。
各事業の収入の割合はどのように想定されていますか？	これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他施設の収益を分けて公表することができませんが、日本型IRの参考としているシンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。
IRを20年、30年先、またそれ以降持続させる為に何が必要ですか（レガシー）？	IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際には、計画通り運営され、効果が出ているかなどが評価され、議会の議決を経る必要があります。このようなPDCAの仕組みを用いながら、事業が順調に進むよう事業者と協議していきます。 また、国から示されている実施方針（案）では、IRは国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現するための施策及び措置として、再投資の努力義務が課されており、その計画について事業者選定に求めています。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
山下ふ頭は交通インフラが整っていませんが、改善されますか？	IRの整備に伴う多くの来街者に対応して、交通対策を開業までに講じていきます。自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。
中途半端なIRであれば反対ですが、誘致できる自信はありますか？	世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆様が憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。横浜のIRは、国内の他都市との差別化だけでなく、海外のIRとの競争が想定されますので、国際的な競争にも勝ち残る、日本を代表する魅力的なIRを整備することが必要と考えています。具体的な計画は、今後策定する区域整備計画でお示ししてまいります。
日本独自の事業計画はありますか？	現時点では、山下ふ頭全域（47ha）を対象としています。
面積が小さい。拡大の予定は？	現時点では、山下ふ頭全域（47ha）を対象としています。
増収の増大に期待する。3か所の一つに選ばれることを願っています。頑張ってください。	横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。国に認定されるよう努めていきます。
カジノがIR施設の全体の3%であるなら、逆にカジノ以外での施設検討は？ カジノはリスクが高すぎる。	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
カジノのみの収益がどの位を考えているか？	これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他施設の収益を分けて公表することができませんが、日本型IRの参考としているシンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。
IR施設を作る中でカジノは横浜に全く必要のない物だと思う。シンガポールの事例はあったが、机上の説明であり、メリット・デメリットが伝わらなかった。	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。IRによるメリットは、(1)観光の振興 (2)地域経済の振興、(3)財政の改善への貢献と国から示されています。一方、カジノに起因する懸念事項としては ①ギャンブル等依存症 ②青少年への影響等 ③マネーロンダリング ④反社会的勢力の関与 ⑤地域環境への影響となっています。
財政難の中、最初の建設時の予算はどのように確保するのですか？	IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>私たち市民は住みやすい安心安全なくらしを求めています。華やかな事は求めています。横浜市は市民税がものすごく高いです。市民のために使われているのかギモン。ギャンブルを市政に持ち込むのはダメ。子供たちの健康、成長が心配です。大きな会議室やホテルなどいらない。もっと子供やこれからの人の為によく考えてください。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。日本型IRが目指しているシンガポールのIRにもカジノがありますが、これらは、IR施設に調和して設置されています。また、日本型IRでは、カジノの広告が空港などの入国手続きエリアに限定され、利用に関しても、入場制限が設けられるなどの世界最高水準の規制が施されています。IRの床面積のほとんどを占める観光MICE施設、ホテル、エンターテイメント施設は、ワールドクラスのリゾートとして整備されることが前提となっています。横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえよう求めています。</p>
<p>IR区域外での既存産業の衰退・反社会的勢力の排除についてどのように考えているのか。</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出され、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。今後策定する実施方針や区域整備計画において、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと示してまいります。</p>
<p>依存症に対する取組の具体的な方策が不明。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。これらに加え、横浜市では、①依存症への総合的な取組、②予防教育の実施、③事業者や研究・専門機関との研究、④調査による実態把握の独自の取組を進めます。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底してまいります。</p>
<p>治安悪化に対する具体的な方策（特に周辺地域）が不明。（防犯カメラなど死角があれば無意味）</p>	<p>IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと取り組んでいきます。具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししてまいります。なお、国が参考としているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
市の税収が厳しくなるとの説明があったが、支出の見直し、効率化を図るなどして。市民税（住民税・固定資産税等）を減額することはできないのか？	市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。 あわせて、毎年度、事務事業の見直し等に努めており、過去3年間で300億円を超える効果を出しています。IRも様々な対応策の一つとなっています。
IRに関する治安対策や依存症対策に要する費用は総額でいくらかかるのですか？	ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。
住民投票で決めてください。	IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。
カジノが3%以下と云うことだが、カジノとその他施設の収益の比はどうなっているのか？それが20年～30年継続するのか。	これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他施設の収益を分けて公表することができませんが、日本型IRの参考としているシンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。
カジノなしで成り立つならそれで良いのでは。	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
民営と云うが対策は誰の金？	IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。
なぜカジノが必要なのですか？	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
IRにカジノは必要？ なくてもOKか？	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>意見 まず多くの横浜市民がカジノは反対を訴え市民もカジノは白紙といい市長選で戦い当選しました。その間、着々とカジノ誘致に向けた方向に動いていたことは許せません。バクチで経済を活性化するなど、愚の骨頂です。市長は政財界と市民との間で苦しい選択を選ばなければならないと思いますが、市民の立場に立って市政を行うことが、市全体としての活性化につながると考えます。カジノありきの前提はやめ、市民が直接住民請求をやる前に「カジノはやらない」と決断してください。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>カジノ事業を除いたIRの展開は考えていないのか？（例えば、ディズニーランドなどの子供・青少年が楽しめるエンターテイメント施設の誘致は考えていないのか？）</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>そもそも健全なカジノ事業とはあるのか？</p>	<p>IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性については、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討されています。その検討の結果を踏まえ、国が観光先進国を目指す中、2018年7月に成立したIR整備法により、我が国においては、免許を取得した事業者がIR区域内でカジノを設置・運営することが合法化されています。</p>
<p>既カジノ事業を含むIR実施国における治安状態・破綻者の増加等問題点はないのか？（床面積3%の問題ではなく、有無の問題）</p>	<p>日本型IRは、これまでの海外における成功や失敗など先進事例を参考としながら制度設計されており、具体的には、海外の事例を踏まえ、IR整備法では、カンウオウランドのようにカジノだけが先行して開業することができない規定となっており、また、アトランティックシティのように過当競争に陥らないよう、国内のIRの数は、3か所が上限となっています。 横浜市でも、2014年度の調査でIRの代表的な事例の調査や経済波及効果の試算を、2015年度の調査では、IRの導入の効果や影響の調査のほか、依存症対策に関する有識者へのヒアリングなどを実施しています。なお、調査報告書については、横浜市のホームページで公開しています。</p>
<p>カジノがあることによる「横浜」のイメージダウンはないと考えているのか？青少年への影響は？</p>	<p>カジノという一般的なイメージでは、きらびやかで、ネオンなどで、けばけばしいものと受け止められ、現在の横浜のイメージにそぐわないのではと思われる方も多いと思います。 日本型IRが目指しているシンガポールのIRにもカジノがありますが、これらは、IR施設に調和して設置されています。 また、日本型IRでは、カジノの広告が空港などの入国手続きエリアに限定され、利用に関しても、入場制限が設けられるなどの世界最高水準の規制が施されています。 IRの床面積のほとんどを占める観光MICE施設、ホテル、エンターテイメント施設は、ワールドクラスのリゾートとして整備されることが前提となっています。 本市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえよう求めています。 なお、IR整備法において、カジノ行為の青少年への悪影響を防止する観点から、IR整備法においては、マイナンバーカードにより入退場時に確認をすることとなっており、20歳未満の者のカジノの入場を禁止しています。また、20歳未満の者に対してカジノ事業やカジノ施設は勧誘をしてはならないとされており、広告も海外からの入国手続きエリアに限定されています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>税収減手当が主であるならば、例えば「ふるさと納税」への対応策の検討など考えていかないのか？</p>	<p>横浜市としては、寄附を通じて応援したい自治体や恩返しをしたい自治体の力になれるという、ふるさと納税本来の趣旨にのっとって取り組んでいます。 具体的には、より多くの方々に応援していただけるよう、文化・観光施策の展開に合わせて、横浜らしい寄附メニューの充実を図るなど、横浜の魅力をより広くお伝えするための取り組みを進めていきます。 なお、ふるさと納税に伴う減額分については、翌年度にその75%が地方交付税で措置される制度となっています。</p>
<p>住民投票を行えば？</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>なぜIRが必要なのか？他の選択や戦略はないのか。市長の説明ではIRの必要性が分からなかった</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様が安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 また、税収の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>
<p>観光消費額の数字について質問です。なぜ対比する数字が大阪市ではなく大阪府なのですか？大阪市の観光消費額を教えてください。</p>	<p>大阪市の訪日外国人の観光消費額についてデータを確認することができなかったため、大阪府のデータを使用しています。</p>
<p>先日外国のカジノのテレビを見ていたが、車に乗ってきてお金をかりてカジノをやってお金がなくなって車を借金のためおいていく人が多数いる この人たちは今後どう生きていくのだろう</p>	<p>日本型IRは、これまでの海外における成功や失敗など先進事例を参考としながら制度設計されています。具体的には、海外の事例を踏まえ、IR整備法では、カンウオンランドのようにカジノだけが先行して開業することができない規定となっており、また、アトランティックシティのように過当競争に陥らないよう、国内のIRの数は、3か所が上限となっています。 これらの事例は、横浜が目指すIRとは異なっていることをしっかり調査しています。</p>
<p>市民の意見を確認しなければならないのに一方的な説明会だけでは、市民の意向はわからないのではないのでしょうか。どうやって市民の賛否の意見を確認するのでしょうか？</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまにご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>IRについて市長は白紙であり市民の意見を聞いて決めると言っていたはずですが突然誘致を決めたのはなぜか。人口減少や高齢化で税収が減るからと説明していますが、納得できません。税金の使い方に問題があるのではないか。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。 本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>カジノはとばくであり金を失う人がいて成り立つ事業です。市民の金をすいとしてそれを市の財政とする事に問題を感じないのでしょうか。依存症対策にお金をかけ対策は十分といいますが、依存症にならない事が健全ではないかと思うが、依存症対策に力を入れるならカジノをストップさせる事に力を入れてください。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、事業者による問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から国をあげて既存ギャンブルを含め依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでまいります。</p>
<p>大阪はIRに手を挙げている事業者を公表しているのに横浜ではまだ公表されていないのはなぜか。以上のような意見があるのですが、話を聞いて一番感じたことは、市長の説明は机上の空論でしかないバラ色の未来はありえないと言う事「とらぬたぬきの皮算用でしかない」</p>	<p>IR区域のコンセプト募集（RFC）では、日本型IRの実現に関するごとに、7者の応募がありました。事業者名については、全ての事業者が公表を希望しておりませんので、非公表としています。 横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>IR事業より財政UPして、横浜に地下鉄をつくるなら大いにけっこう賛成です。東京（1000駅）はもちろん大阪市（300駅）の地下鉄の駅は横浜（30余）の10倍です。今の市バスによる移動はすでにゆきづまっております。横浜港への環状線をすぐ造って下さい。</p>	<p>IR整備法では、その納付金の相当額を ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。 なお、横浜市では、浜の成長をけん引できるよう、将来につながる、相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線、高速鉄道3号線の延伸など都市交通の整備を進めています。</p>
<p>カジノが有る必要性は何ですか？</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p>
<p>カジノ抜きでは経営が成り立たないのですか？</p>	<p>横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
マイナンバーカードを持っている人は少ないです。本当にマイナンバーカードで入場の確認を行うつもりですか？現実的じゃないと思われます。	IR整備法では、日本人について、入退場にマイナンバーカードによる本人確認を規定しています。
廃案にせざるを得ないとする考え、要件はどのようなものでしょうか。	現時点は、最終的な公募前として、複数の事業者に任意の協力をいただき、サウンディング調査（事業者へのコンセプト募集）を実施している段階です。今後、令和2年度内に横浜市で策定する実施方針と募集要項を定め、事業者の公募・選定を行います。募集要項には選定基準が示されており、市議会の議決により設置された附属機関で審議され、市が決定した後、選定事業者と横浜市が共同で区域整備計画（案）を策定します。これを市議会で議決のうえ、国に認定申請を行う手続きとなっています。
事業継続に対するリスク管理について、具体的にどのようなリスクがあり、どのように対応、管理するのをお聞かせ願います。	国の基本方針案では、IR事業の継続が困難になる事由として、IR事業の業績不振やカジノ事業の免許が更新できない場合、区域整備計画の認定が取り消される場合、災害の発生等のリスクが想定されています。国から区域整備計画の認定後、横浜市とIR事業者は、想定されるリスクに対する責務と分担を明記した、実施協定を締結していきますので、その中でお示ししていきます。
港湾協会がIRに大反対しているが、どのような対応をするのか？	事業を進めるうえでは、港湾事業者等の皆さまのご理解・ご協力が大切です。引き続き丁寧に調整しながら進めてまいります。
都市の対比 横浜市と大阪府はいかが	説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、大阪府の観光消費額のデータをお示ししています。
海外例がシンガポールのみ表記されているが、マカオとの対比を知らしめた方が良いのでは？	日本型IRが参考になっているシンガポールを中心に説明させていただきましたが、他の代表的な例としては、米国のネバダ州のラスベガス、中国のマカオが挙げられます。
市の将来を決める重要重大な施策です。メリットデメリットを説明、理解を求めるのは当然ですが、その説明を受けた市民の意思を確認するシステムをつくり、市民に機会を与えるべきです。本件について現議員の選出に当たって投票要素に含まれていませんので、議会での議論だけでは不十分。	IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。
IRに関して観光客消費額の数字は正しく出したものか？	IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、横浜市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。
山下ふ頭は鉄道が近くになく、車でしか訪問できないので観光客の数字は少ないと思う。	事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできません。今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。
永目にみると建物等の維持管理に金がかかるのではないかと？	IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。維持管理費も事業者が負担します。
IR事業とは？カジノ運営会社ですか？	IR事業は、民間事業者がIR施設を整備し、及び運営する事業の意味です。民間事業は、公募により選定します。
現実にマネーロンダリングがどの様になされているのか承知しているのか？又その具体的な対策をどの様に計画しているのか？	IR整備法において、マネーロンダリング対策として、事業者が犯罪収益移転防止規定の作成を義務付け、カジノ管理委員会における審査を行います。また、100万円超の現金取引についてカジノ管理委員会への届出の義務付けや、チップの譲渡・譲受け・持ち出しの規制をしています。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>政府が「反社会的勢力の是〇は困難」との見解を明確にしているのに対し、市は「反社会的勢力」をどの様に判別するのか？</p>	<p>横浜市としては、IR整備法における規定で反社会的勢力を捉えています。具体的には、IR整備法においては、免許の基準となる役員の欠格事項や入場規制において、暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員又は、暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者を対象としています。詳細については、2020年1月に発足した国のカジノ管理委員会が規則を定め、より明確化されるものと考えています。</p>
<p>横浜市が今カジノ事業者（7社）と聞いているがヒアリング等行っている中で、その事業者の名前を公表しない理由はなぜか</p>	<p>IR区域のコンセプト募集（RFC）では、日本型IRの実現に関することに、7者の応募がありました。事業者名については、全ての事業者が公表を希望しておりませんので、非公表としています。</p>
<p>事業者を選定するまでの経緯と市が接触している以上は、その経緯を公表すべきだが、しないのはなぜか。（国の方針と矛盾しているが）</p>	<p>横浜市では、IR事業の推進にあたって公平性・公正性を確保するため、「IR（統合型リゾート）に関する事業者対応の取扱い」を策定・公表しています。事業者との面談にあたっては、事業者に「IRに関する面談申込書」の提出を求め、その目的を確認するとともに、面談は必ず複数の職員で対応し、面談後は、「IRに関する事業者の面談記録」を作成しています。</p>
<p>現在、カジノ事業者から国会議員が献金を受けて逮捕されているという事件も起きていることから、IR誘致については一度中止にし、白紙に戻すべきだがどうか。</p>	<p>今回の事案につきましては、報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないこととすし、厳正に対処されるべきであると思います。横浜市では、IR事業の推進にあたって公平性・公正性を確保するため、「IR（統合型リゾート）に関する事業者対応の取扱い」を策定・公表しています。IRについては、国のスケジュール等を踏まえ、取組を進めていきます。</p>
<p>IRの整備によって得られた収益は、今後の市政でどのように使われていくのか。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。
<p>市民の意見を反映するには実施方針の素案を早期に公開して、市民の意見を受け付けることが必要であると考えます。今年度中に実施方針を公表予定とのことですが、いつ頃を予定しているのでしょうか。また、パブリックコメントなどの予定はおありでしょうか。</p>	<p>今後、令和2年度内に横浜市で策定する実施方針と募集要項を定め、事業者の公募・選定を行います。募集要項には選定基準が示されており、募集要項は今後設置を予定している市議会の議決により設置された附属機関で審議され、市が決定した後、選定事業者と横浜市が共同で区域整備計画（案）を策定します。これを市議会で議決のうえ、国に認定申請を行う手続きとなっています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>今後、社会保障費（支出）が増え、市民サービスを維持するためIRを実現すると言われていたが、今のサービスを維持するために不足する財源はいくらで、IRによる具体的な増収の予想値の推移を教えてください。収支がつりあっているのか確認したい。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。</p> <p>IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な使途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。 <p>なお、将来の不足額はお示ししていませんが、横浜市の税収の約半部を占める個人市民税を支える生産年齢人口が45年後に3分の2になることなどを踏まえ、厳しい状況になると認識しています。</p>
<p>市財政面だけ見ても、長期的に大丈夫か</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。</p> <p>しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少、特に生産年齢人口の減少により減収の見込みです。減収になれば公共投資額も減ります。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>
<p>依存症の現状と、対策うまく行っているのか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>2017年に実施された国の全国調査では、パチンコ、競馬などの公営競技に関して、生涯を通じて疑われる方は成人人口の3.6%、現在も依存症の疑いがある1年以内にギャンブル等依存症が疑われる方が0.8%と報告されています。</p> <p>2019年の4月に国が策定した、ギャンブル等依存症対策推進基本計画は、既存の公営競技やパチンコ等も対象とし、事業者の取組と共に、国に対して、ギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などが盛り込まれています。</p> <p>横浜市では従来より、アルコールや薬物、パチンコを含めたギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでおり、引き続き、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めます。</p>
<p>次の選挙でIR反対派は市長に対するリコールを働きかけると同時に対立候補をよう立することが予想されます。そこで市長は、次の市長選に出馬する考えはありますか。そして、リコールの成立を目指す動きに対してどのようにお考えでしょうか。</p>	<p>IRに対する施設の1つであるカジノに対するご心配やご懸念のお気持ちが表れているのではないかと思います。今後、そのような意見も真摯に受け止めながら、引き続き、説明会や広報などを通じて、横浜が目指すIRや懸念事項への対策等について、丁寧にご説明していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>依存症対策をしなければならないような（カジノ）をなぜするのですか。それにかかる税金をなぜ子供達への教育や給食等に使おうとしないのですか。市長の説明では横浜市は黒字でしたよね。</p>	<p>日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。しかし、一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでまいります。</p> <p>市長就任後、10年以上にわたり、市内の観光消費額の増加、法人市民税の増加に向けた、積極的な企業誘致、クルーズポートの整備、国際イベントの誘致などに全力で取り組んできました。</p> <p>これらによって、人口増加がほぼ横ばいの中でも、何とか財政運営を赤字にせず、市民の皆さまの安全・安心な暮らしをお守りしてきました。</p> <p>しかしながら、2019年をピークに人口減少が始まり、団塊の世代の皆さまが後期高齢者に移行していく中、横浜の経済活力を維持・発展させていくためには、これまでの政策に加え、あらゆる方策にチャレンジしていかなければなりません。</p> <p>その選択肢の一つとしてIRの本格的な検討・準備を進めています。</p>
<p>福祉・子育て等事業推進 横浜が大阪より少ないのは保育所がなく働けない人が多く、もっと働く条件を良くしなければ生活が向上しない。まず市民の生活を考えてほしい。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。</p> <p>この数値は、ご協力いただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。</p> <p>IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策・地域経済の振興に関する施策・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることできると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。
<p>会議場ならパシフィコがあり、そちらの方が交通の便が良い（JR・地下鉄・東横）。近くに同じような場はない。山下ふ頭は交通の便がいいとはいえない。</p>	<p>パシフィコ横浜の稼働率は、2018年度において国立大ホールで89%、展示ホールで75%（改修工事の約3か月間を含む）と高く、申込を待っていただいているイベントもあり、機能強化としてノースを来年度に開業する予定となっています。</p> <p>国もMICE機能を強化し、観光先進国を目指しており、パシフィコ横浜と、IRに新しくできるMICE施設は、運営面で連携を図るなど集積の効果を活かせるよう検討していきます。</p> <p>また、昨年度の情報提供にご協力いただいた全ての事業者の皆様が山下ふ頭を想定していたように、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広大でシンボル性の高い敷地、 ・ 利便性の高い交通アクセス、 ・ みなとみらい21地区から続く、魅力的なウォーターフロントの景観など、 <p>都市型リゾートとして高いポテンシャルを有していると考えています。</p>
<p>国民に対する入場規制は書かれているが外国人に関しては書いていない。また、何かあった場合、日本の法律で裁けるのか。</p>	<p>IR整備法では、外国人観光客に対しては、日本人に課される、入場料の徴収や入場回数制限はありませんが、入退場時にパスポート等による本人確認は必要となります。また、カジノ事業者は、日本人に対して、多額の金額をカジノ事業者にあらかじめ預け入れた者以外は、金銭の貸し付けはできませんが、外国人には、預け入れがなくても、金銭の貸し付けが認められています。</p> <p>問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口でのカウンセリング、マネーローダリング対策などについては、外国人・日本人を問わず実施されます。犯罪等があった場合は国内法が適用されるものと認識しています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>IR＝カジノ参入ではないと思うが、カジノ以外での施設の検討はされているのか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>山下ふ頭や本牧ふ頭が誘致場所となっているが、それ以外の場所は検討はしているのか。</p>	<p>平成30年度に事業者の情報提供依頼を実施した際も、12事業者全てが山下ふ頭を想定しており、それ以外の候補地は検討が行われていません。</p>
<p>私の知る限りでは、「カジノをやってほしい」という声は聞いたことがありません。市長は誰かに言われてやるのですか？私には外国のカジノ企業に言われて進めているとしか思えません。カジノ汚職で逮捕された衆議院議員は、中国のカジノ企業からワイロを受け取り、北海道にカジノを押し付けようとしていました。市長は誰から言われてカジノを推進するのですか？アメリカのカジノ企業ですか？</p>	<p>今回の事案につきましては、報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことですし、厳正に対処されるべきであると思います。 横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に手続きを進めていきます。</p>
<p>過去にカジノが作られた地域の犯罪率や犯罪の種類の変化について、データがあれば教えてください。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。 また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。 また、治安対策については、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しており、IR設置前と後で人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して取組を徹底していきます。</p>
<p>東京都が立候補を表明した場合、想定 の税収減が予想されるが、どの程度の経済波及効果減や減収が想定されるのか。</p>	<p>東京はIR誘致を検討中であるものの、意思表示はしておらず、横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。</p>
<p>東京都が立候補した場合でも横浜市は立候補するのか。</p>	<p>国が令和元年9月に示した基本方針（案）では、IR制度はナショナル・プロジェクトとして、効果を日本全国に波及させるものであり、東京や大阪といったゴールデンルート以外の地域を含めた各地の誘客が課題と示されており、東京都の立候補の有無にかかわらず、IRの実現に向けて本格的な検討・準備を進めていきます。</p>
<p>横浜市はIRの実現にどの程度（額）の公費を投入する予定なのか。また何年程度で回収する予定なのか。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>経済的・社会的効果等は利益当事者（IR事業者）による試算とのことだが、客観性はどうか担保するのか？</p>	<p>IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。 この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>市が事業者に対して負う責任の範囲、内容を知りたい。IRの運営が不調な場合などに市が補てんをすることができるのか？</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>IR導入にあたっての設備（市民生活の安全を確保するための）や人員は、市が負担するのか？その内容や金額はどうか？</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 治安の維持、ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費と内容については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>市当局（特に市長）は、市民の気持ちを理解しようとする気持ちが本当にあるのか。説明会を開いたらそれで良いと思うなら、意味はないと思うがいかがか。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>人口が減るのは日本全体であり、横浜市もろしかり。その中で税収は減少するだろうし、経費の縮小や人員の削減も考えるべきと思うが、どう思われますか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。横浜市は国内最大の人口を抱える基礎自治体であり、その影響が大きいと考えています。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。あわせて、毎年度、事務事業の見直し等に努めており、過去3年間で300億円を超える効果を出しています。IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>IR（統合型リゾート）はカジノを含む複合観光集客施設ですが、今、IR＝カジノのイメージが先行し、ギャンブル依存症問題が大きくクローズアップされています。今、説明を受けた対策案で、市民が納得すると思いますか。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>横浜市では、これまでアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでいます。今後、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めるほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めます。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>横浜IRの設立によるデメリット</p>	<p>カジノに起因する懸念事項としては ①ギャンブル等依存症 ②青少年への影響等 ③マネーロンダリング ④反社会的勢力の関与 ⑤地域環境への影響 などがあげられます。</p>
<p>カジノの規制が厳しすぎるのではないかと。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。</p> <p>一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p>
<p>外国人観光客が増加することで、治安悪化に対する具体的な対応は？</p>	<p>IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと取り組んでいきます。</p> <p>具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。</p> <p>なお、国が参考としているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>カジノ誘致で懸念されるギャンブル依存症についての対応は？</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>横浜市では、これまでアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでいます。今後、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めるほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めます。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>20歳以下禁止 未成年者 身分証明書 持たせ</p>	<p>カジノ行為の青少年への悪影響を防止する観点から、IR整備法においては、マイナンバーカードにより入退場時に確認をすることとなり、20歳未満の者のカジノの入場を禁止しています。また、20歳未満の者に対してカジノ事業やカジノ施設は勧誘をしてはならないとされており、広告も海外からの入国手続きエリアに限定されています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>初歩的な疑問です。カジノの収益と言うのは具体的に教えてください。賭博と言うのは勝つ人もいるし、負ける人もいるわけですよね。詰まるところ、「カジノ利用者が賭けをして負けたお金」ということですか。その収益で施設維持や警備等の経費に充てるほか、子育てや福祉の一部を賄うということですか？市民として、不運な出来事の結果のお金など、有難く思えないと思うがいかがお考えか？</p>	<p>カジノ営業の収益の仕組みは、ゲームのルールやゲーミングマシンにあらかじめ「胴元の有利さ」が組み込まれており、ゲームが大量回数行われることにより、確率的に計算された期待収益額に近似した収益額をカジノ側が上げる方法や、顧客の掛け金の総体からカジノ側が最初に一定割合（控除率）を天引きし、残額を勝利者に払い戻す方法により、収益を営業することが可能となります。</p> <p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。</p> <p>一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>これだけ反対層が大半の市で提案するのなら、国の基準を超えて入場料1万円、4回/月等での市の基準は考えられないのか？</p>	<p>IR整備法で日本人のカジノへの入場料は6,000円、入場回数は7日間で3回、28日間で10回と規定されており、地方自治体や事業者が価格や回数を変更することは、法制上できません。</p>
<p>市長は丁寧に市民へ説明して理解を促すとしていたが、半分近くの説明会を経て、反対層が増加していることをどう思うか。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。</p> <p>また、市民説明会にご参加できない市民の皆様に対しても、IRの実現に向けた本市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行ってまいります。</p> <p>その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>IRによる経済的効果が示されていますが、仮に東京にもIRが設置された場合には、想定通りの収益が上がらない可能性が高いと思われます。IR運営事業者が撤退するリスクについて、どの様な対策を考えていますか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p> <p>しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。</p> <p>海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>普通の市民は、カジノで利益を得ることはできない。カジノにのることで家庭の崩壊になる。不幸になる。不幸の結集で横浜市が豊かになっても嬉しくない。寿町周辺の雰囲気が拡大することを恐れる。その心配はないか？</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。</p> <p>一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>統合型リゾートは、わくわくドキドキ楽しみですが、カジノは必要なし。どこか他の所でカジノのみという訳にはいかないのですか？でないとならば孫と一緒に遊びに行けません。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。</p> <p>IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。</p> <p>同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>IR（統合型リゾート）は、結局のところはカジノ誘致だと思っております。財政のためにカジノを誘致して、財政を改善しようとするのは、民間企業ならば理解はできますが、国や自治体が率先して行うのは、子供や社会に与える影響を思えば絶対に反対です。グローバル化は財政には宜しいのですが、日本及び横浜市にはなじまないと思っております。いかがお考えでしょうか？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>内閣府の副大臣が逮捕された事から見て、IRは「利権」になっており、外国の食い物になる恐れもありますが、いかがお考えでしょうか？</p>	<p>今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないこととすし、厳正に対処されるべきであると考えます。なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることを見込まれる一方、有識者からは、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。また、IR整備法では、カジノの収益（GGR：かけ額と配当額の差額）の30%を国と設置自治体に納付すること、カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること、IR事業者は、長期的にIRの魅力を持続し続けるため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことが義務づけられており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。</p>
<p>市長には長年において、前市長の残した課題を誠実にこなしていただき、健康の大切さ、小中学校へのスピードある空調導入、待機児童ゼロへの取組、音楽での市民の連携、みなとみらい地区への企業誘致など、様々な市のとりまとめに心より御礼申し上げます。そして今までの市民に対する心に、心から敬意、尊敬しております。現在もハマ弁の課題も含めて、大都市への心も頑張っている事と思っております。お身体大切にしてください。今回のIRについても、市長が真剣に市を考えての事と思っております。私も本日まで様々な会議で、IRについて賛否を言われたことがあります。今日の説明を受けるまでは、賛否をできないと答えていました。市長が市民に説明する前に発表したことに、残念な思いもありますが、きっと信念があることと思っております。街角や様々な所で反対とも言われています。実際には、多数の方々も反対しているようです。ただ今日の信念の市の未来のための話を、全市民に話して、市民皆さんの気持ちで、より良いスタートができればと思っております。そのためには、皆さんの意見を聞いて、より良いスタートのために、このための投票でも何らかの形をとりたいです。私は市長が大好きです。ぜひそんな素晴らしい市長のままでいてください。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>市民がこれだけ盛り上げられることは、ことなかれ主義の時代において大切なことだと思いました。ぜひ、その大切な状況を活かす人をつくるようにお願いします。</p> <p>ひとつあるとすれば、なぜ説明会の前に発表になったのか？本音を話してほしいと思います。そうすれば良いスタートがきれだと思います。私見となりますがお許しください。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めていました。</p> <p>2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。</p> <p>横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。</p> <p>また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>既にマスコミ等で報道されているように、代議士が逮捕され、その他政治家も検察によって取調べられています。いわばIR地獄の様相を呈しています。市長さんご自身の意志でカジノ開設を決めたわけではないでしょう。官房長官や総理大臣の意向でやらされているだけですね。市長選で公約になかったカジノをやるという公約違反、止めてください。各種世論調査でも、圧倒的多数がカジノ反対です。港湾関係者の代表も反対しています。強硬はしないでください。市民の大多数はカジノ反対です。国会は与党の強行採決だったぞ。</p>	<p>今回の事案につきましては、報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことで、厳正に対処されるべきであると思います。</p> <p>横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に手続きを進めていきます。</p> <p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>なぜガードマンが4人もいるのですか？市民は治安の対象ですか？極めて不愉快です。</p>	<p>参加された市民の皆さまの安全確保や円滑な誘導のため、説明会会場や会場周辺に配置しています。</p>
<p>カジノで人間が壊れ、狂い、家庭崩壊して、儲けたお金で市税が潤い、何に使うのでしょうか。人の不幸にのった生活はうれしくありません。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>カジノを含むIRに税金をかけるより、義務教育の中学給食が主要都市で実現できていない恥ずかしい現状を変え、実現してください。生活が苦しい格差社会を助ける生活応援になります。同じ釜のメシで中学生の栄養補給と情緒豊かな、穏やかな仲間・友達関係を作れるように、応援したいと思います。</p>	<p>横浜市の中学校昼食は、ご家庭のライフスタイルや日々の都合に合わせて「ハマ弁」「家庭弁当」「業者弁当」から等しく選べる選択制としています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>依存症に対しての具体的な方針がない。どうなっているのか？</p>	<p>現在のギャンブル等依存症は、パチンコ、競馬などの公営競技など既存ギャンブルに伴うものです。これらについては、IR整備法に先立ちギャンブル等依存症対策基本法が成立し、2019年4月には同法に基づく基本計画が策定されました。これにより、国、自治体、事業者、関係団体の役割が明確になり、本格的な依存症対策が開始されています。また、日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から国をあげて既存ギャンブルを含め依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>横浜市は財政難と言っているが、昨日今日始まったことではなく、自分達ももっと自分達のことをまず考え、自分達から引き締めて行くべきではないのか？市民に犠牲を負わせる前に、新市庁舎の費用、市長趣味のオペラハウスなど全く必要ない。もっと外面ばかり良くせず市民に向かって真面目に働いてください。</p>	<p>市長就任後、10年以上にわたり、市内の観光消費額の増加、法人市民税の増加に向けた、積極的な企業誘致、クルーズポートの整備、国際イベントの誘致などに全力で取り組んできました。</p> <p>これらによって、人口増加がほぼ横ばいの中でも、何とか財政運営を赤字にせず、市民の皆さまの安全・安心な暮らしをお守りしてきました。</p> <p>しかしながら、2019年をピークに人口減少が始まり、団塊の世代の皆さまが後期高齢者に移行していく中、横浜の経済活力を維持・発展させていくためには、これまでの政策に加え、あらゆる方策にチャレンジしていかなければなりません。</p> <p>その選択肢の一つとしてIRの本格的な検討・準備を進めています。</p>
<p>カジノをやれば市長が儲かるだけで、どこまで負を市民に負わせるのか？カジノをやって良い事ばかり言っているが、ダメになったとき、全てを丸投げせずに自分達で責任が取れるのか？丸投げは結局市民に来る。国から言われたからと言って横浜を犠牲にしてはならない。良い事なんてない。市民はどこにも行けず、ここで生活するしかない。失敗したらやめればいいで終わらないのですよ。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々には節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p> <p>また、IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。</p> <p>海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>IRで増収効果820億～1,200億円／年をみこんでいますが、IRの売り上げの大半、80%近くはカジノの売り上げです。税増収1,000億円近く稼ぐには1兆円いじょうの収入が必要です。カジノの収入は賭博で、スッタ寺銭の上りです。時代劇・落語の世界で明らかのように、博打で身ぐるみを剥がされ、妻・子供を身売りすることもざらにあり、賭博は禁止されました。市長は市長選公約で、「横浜で生まれた子供達が伸び伸び育ち、豊かな教育を受け、逞しい成人になるとき・・・そのときを見据え、活力と個性に溢れ、希望に満ちた真の『国際都市横浜』創造への着実な橋渡しをお約束いたします」と述べています。人の不幸の上に成り立つカジノ・賭博の増収を当てにする市政と、この公約とどう整合するのでしょうか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>なお、IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性については、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討されています。</p> <p>その検討の結果を踏まえ、2018年7月に成立したIR整備法により、我が国においては、免許を取得した事業者がIR区域内でカジノを設置・運営することが合法化されています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>横浜市の税収8,200億円のためには、カジノ収益は5,466億円、カジノ運営経費+人件費+減価償却+資本費用+利益を加えると、カジノ収益はいくらになるのか。カジノ収益金は5,466億円を遥かに超す金額だ（カジノで稼いだ金は国民の資産）。この金がカジノ資本に吸い上げられ→アメリカ吸収。カジノ依存症対策、社会不安等の負担は横浜市+日本国民の負担となる（カジノ資本は無関係）。資産はアメリカへ、負担は横浜、日本でこんな不公平な取引があるのか？市長は経営者の一員であったと聞く。割の合わない商取引をやるようにしているのか。横浜は過って6大産業でマルク債を募集して、横浜の責任でミナト横浜を発展させた歴史がある。カジノ導入は丸投げではないか。無責任極まりない。</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノ納付金のほか、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。</p> <p>IR整備法では、カジノの粗収益（利益ではなく売上）の30%を国と設置自治体に納付すること、カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること、IR事業者は、長期的にIRの魅力を維持し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことを義務づけており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。</p>
<p>市長より横浜市の現状等が述べられたが、ギャンブル施設を設ける理由には全くなならない。なぜギャンブル施設を設けることにより、各種状況が解消されるのか、全く説明になっていない。多くの経済効果があるとすれば、それだけギャンブルの被害者が出ることになるのではないか。市民の安全・安心と逆行する。そもそも日本は古来よりギャンブルは御法度であり、京都、大阪等はギャンブル施設がなくても観光客が多く訪れている。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。</p> <p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づき、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p> <p>なお、IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性については、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討されています。</p> <p>その検討の結果を踏まえ、国が観光先進国を目指す中、2018年7月に成立したIR整備法により、我が国においては、免許を取得した事業者がIR区域内でカジノを設置・運営することが合法化されています。</p>
<p>WTO上、市内企業への発注を多く望むのは困難なはずだが。</p>	<p>IRに設置される大規模なMICE施設やホテル、レストランなどの運営には、食材や物品の供給をはじめ、清掃・警備や施設のメンテナンスなど様々なサービスにおいて人的にも物的にも、大規模な調達が必要となります。</p> <p>IR整備による経済的効果を最大限、地域に還元するため、今後策定する実施方針や区域整備計画の中で、中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、その仕組みを検討します。市内企業の受注や市民の皆さまの雇用をしっかりと促進していきます。</p>
<p>ギャンブル依存症への取組は、今までどれだけ効果があったと言えるのか。</p>	<p>日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。しかし、一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。2017年に実施された国の全国調査では、パチンコ、競馬などの公営競技に関して、生涯を通じて疑われる方は成人人口の3.6%、現在も依存症の疑いがある1年以内にギャンブル等依存症が疑われる方が0.8%と報告されています。</p> <p>2019年の4月に国が策定した、ギャンブル等依存症対策推進基本計画は、既存の公営競技やパチンコ等も対象とし、事業者の取組と共に、国に対して、ギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などが盛り込まれています。</p> <p>横浜市では従来より、アルコールや薬物、パチンコを含めたギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでおり、引き続き、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>ハンマーヘッドなど、ワールドクラスのクルーズポートをせっかく造ったのですから、カジノではなくディズニークルーズを誘致する気はありませんか？港運協会に話がいらっていると聞きました。オペラハウスの建設も進めているようで、カジノを含めたIR自体が必要ないと思います。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>カジノ内にATMはないとの事ですが、金貸し業者はいるのではないですか？カジノはいずれにしても負ける人がいないと成立しません。誰かに負担を負わせて、明るい未来というのはいり得ないと思います。公共の福祉に乗っ取って、全ての人が幸せになる方法を考えてください。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>水道管の老朽化の時期です。メンテナンスを最優先に考えてください。水道民営化されるかもとても心配です。水道民営化はカジノ同様、絶対反対です。</p>	<p>改正水道法（令和元年10月施行）では、官民連携の推進として、地方公共団体が水道事業者として位置づけを維持しつつ、公共施設等の運営権を民間事業者に設定できる規定が盛り込まれています。横浜市では、これまでも効率化に向けた経営努力や技術継承に取り組んでおり、引き続き市民の皆様にご理解いただけるよう努力していきます。</p>
<p>今回お考えの統合型リゾートとは、必ずカジノを含むリゾートなのですか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>今回お考えの統合型リゾートの範囲には、山下ふ頭以外も含まれますか（例：関内・山手・野毛・新港ふ頭地区（中区）・関外地区（南区と一部中区））。また、これら周辺地区で今後予想される良い事・悪い事、また地域が期待される役割などについて、お考えを具体的にお伺いしたいと思います。</p>	<p>現在、IRの誘致を山下ふ頭を対象に行っています。IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出されて、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されております。なお、横浜市では、関内・関外地区活性化推進計画アクションプラン平成23年3月に策定し、現在、各地区の地元団体等による取組が進められています。</p>
<p>今後、計画ではここ関外地区（ここは南区役所）をどのようにお考えになり、計画されているのか具体的にお伺いしたいと思います。</p>	<p>（この内容は上記の回答に含まれています）</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>今後、わからないことや、お伺いしたいことが起きたときに、どこの窓口でご相談したらよいでしょうか。</p> <p>前提、「IRの関連で、関内・関外地区について質問しようと思って、1 IR担当の部署に行き担当者様にお尋ねしました。 IR担当としては、山下ふ頭の外については担当でないのわからない。ここで言うIRは、カジノを含む統合型リゾート施設です（法律に基づく）。</p> <p>2_都市整備局の関内・関外地区担当者様にお尋ねしました。 IRについては担当でないのわからないし、IR担当からは周辺地区に対して何も説明・連絡を受けていない。</p> <p>3_中区役所（関外地区内）担当部署について聞いた。 市役所が担当しているので、区役所には対応する部署はないとのことでした。</p> <p>4_南区役所（関外地区内）担当部署について聞いた。 市役所が担当しているので、区役所には対応する部署はないとのことでした。</p> <p><要望> ・横浜市役所の関係部署で関連の情報を共有してほしいと思います。 ・地元、中・南区役所（該当地域）にも担当窓口を作ってほしい。</p>	<p>IRについては都市整備局IR推進室にお問い合わせください。 (なお、IRが周辺地区に及ぼす影響等についてもIR推進室でお答えします。)</p>
<p>素朴な質問ですが、カジノは金品をかけて勝負を争う博打ではないでしょうか。収入が入ると言われますが、その素は誰が出すのでしょうか。日本人、外国人、当然横浜市民も含まれるわけです。金と金の移動ではものは生まれません。心を肥やしてくれるサービスとも無関係です。誰かが泣き、痛めつけられる。国や自治体が行ってよいもののでしょうか。私は野毛に生まれ、祖先是横浜村に住民だと父に言われました。幼いころ、野毛山の上にある老松小学校に通い、屋上から野毛、関内を見ていました。横浜の昔と今の違いを表現した横浜市歌をみんなで唄っていました。先日、山下公園に行くと、冬なので人出は少なかったですが、何組かの保育園の幼児達が保母さんと楽しく遊んでおりました。赤い靴の少女の銅像もある、のどかな山下公園。人を傷つける博打で国内外で宣伝するより、他の方法を考えてください。関東大震災で焼け野原になった横浜。その</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々には節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、事業者による問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から国をあげて既存ギャンブルを含め依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。 なお、IR整備法では、カジノの粗収益の30%を国と設置自治体に納付すること、カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること、IR事業者は、長期的にIRの魅力を維持し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことを義務づけており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
瓦礫を埋め、山下公園はできたと聞いてます。1945年5月29日大空襲、またも立ち直った横浜。最近の横浜みなとみらいを見ても、カジノなどなしで発展することはできるのではないのでしょうか。	
市の資料では、入場料が6,000円と試算しているが、1人あたりの遊興費をいくら使う想定としているのかをお聞かせください。	日本人のカジノ施設への入場料はIR整備法で6,000円と規定されているものです。なお、これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノの収益等を公表することができません。
事業者にて経済効果を試算し、監査機関でのチェックも入った数字を前提としているが、該当機関の名前を公開願います。もし公開が難しい場合、事業者の試算根拠となる前提条件、算出したエクセルをホームページに公開願います。	IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。監査法人はEY新日本有限責任監査法人です。
クルーズ事業の直近10年間のコストと利益、利用客数のデータをホームページに公開願えますか。	ご指摘のデータについては民間事業者のものであり、把握していません。申し訳ありませんが、ご希望にお応えできません。
官民にて運営していく想定があるが、事業会社の撤退するときの基準も明示願いますでしょうか。	IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。
マイナンバーカード等で入場制限を検討することだが、代理購入の対策を明示願えますか。	IR整備法では、入退場にマイナンバーカードの本人確認を規定しています。顔認証や生体認証等の併用についても、複数の事業者からご提案をいただいております。それらを含め、具体的な施策については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。
暴力団、反社を防ぐには、該当団体のリスト等の精査、チェックの仕組みを明示願いますでしょうか。	IR整備法では、入退場にマイナンバーカードの本人確認を規定しています。この際、暴力団の確認を行います。暴力団の確認方法については、データベースの活用や確約書の署名が国において検討されています。
公費負担減少への期待のために、ギャンブルの依存症への対策、治安への対策を講じてのIR推進、変だと思わないか。依存症が来るなら中止が当然である。	日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、事業者による問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から国をあげて既存ギャンブルを含め依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。
市長はギャンブル、カジノの経験ありますか。知らないことの説明はムリです。経験してから発言、検討してください。	個人として、思い入れはありません。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>市が事業を実施し（事業者を決定）、5年、10年後に事業者が多額の負債を抱え、事業破たんした場合に市（人的援助等）及び市民税の負担が全くないと保証できますか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>市長の説明は、横浜市の悪い面だけを取り上げ、IR実施を優先している。環境その他、良い点がたくさんある。</p> <p>市長は、一部の政治家ではなく、都市計画の専門家を徴用し、都市計画を進めてもらいたい。今からでは間に合わないというのであれば、少子高齢は今に始まったことではない。市長はそれを承知で市長になったのではないか。もっと早くからIRに頼らなくても良い政策を打つ機会があったと思う。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>横浜市づくりで大切なことは、子育てを横浜で、老後も横浜で暮らしたいと願う、市民が喜ぶ街づくりを努力することではないでしょうか？以前、みなとみらい地区の構想の際は、皆がワクワクしていたと新聞記事から読み取れます。他の都市の様な努力をもっとするべきではないでしょうか。そこにカジノは必要ないと思いませんか？</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って形成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>IR（カジノ含む）に対する教育、警察等にかかる労力を、他にかけた方がいいのではないかと。これからの地球・生活は、自然に近づくこと。教育も作られたものが必要なのではない。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。横浜市のIR（統合型リゾート）のHPに掲出している「横浜IRの基本的な考え方」の6ページには、『横浜の風景・環境との調和』を掲げ、周辺・自然環境との調和を目指すことを掲げています。IRにより来街者が増えることに伴って、市民生活に負の影響がでることがないように、対策を検討し、今後策定する区域整備計画などで明確化していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>高齢者は優雅に遊べる未来が見えない。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。 IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。 同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。</p>
<p>IR誘致によるメリットばかり説明されるが、デメリットについても説明していただきたい。</p>	<p>カジノに起因する懸念事項としては ①ギャンブル等依存症 ②青少年への影響等 ③マネーロンダリング ④反社会的勢力の関与 ⑤地域環境への影響 などがあります。</p>
<p>山下ふ頭をIR施設の誘致候補地としているが、そこには既存の倉庫など港湾施設がある。港湾関係者の方々と意見の隔たりを感じるが、同意を得られる予定なのか？</p>	<p>事業を進めるうえでは、港湾事業者等の皆さまのご理解・ご協力が大切です。引き続き丁寧に調整しながら進めてまいります。</p>
<p>千葉市の市長は、1月7日に「台風への対応に追われ、関係者との調整や手続きに十分な時間を取ることができないと判断した」と述べ、IR誘致からの勇気ある撤退を決めた。横浜市でも今後、風水害や地震等、大きな自然災害が発生する可能性がある中で、必要な予算を確保しておく必要があると考える。以上の点で、IR誘致は適正な税金の使い方なのか？</p>	<p>千葉市がIRの誘致の断念をしたのは、国が公表したIRの認定申請の期間が千葉市の想定よりも短く、準備が間に合わないことを理由に挙げられたと、報道を通じて承知しています。千葉市は、千葉の実情を踏まえて決断されたのだと思います。 市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。 IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>
<p>IR誘致の他、企業誘致など、これまで横浜市中心部の振興事業ばかりが目立つ一方、多くの横浜市民が住み、多くの住民税を支払っている緑区、港北区、青葉区、都筑区、旭区、瀬谷区、栄区、戸塚区、港南区、磯子区などの横浜市郊外は振興事業から取り残されていると感じる。これら地域の振興について、どう考えているのか伺いたい。</p>	<p>IRには、市内はもとより県内や日本各地の魅力をアピールし、IRに訪れるお客様を県内や日本の観光地などに送客する施設が整備されます。 これらを活用し、ズーラシアやふるさと村など、市内郊外部の観光やアグリツーリズムなどへのご案内することで、観光面での活性化が期待できます。 また、IRでは大規模MICE施設やホテルなどが整備されるため、そこで使う物品や食品などの調達、サービスの提供などの需要については、市内全域で対応することで、市内経済の活性化が期待できます。 さらには、カジノ納付金や入場料収入により、市の税収が伸び、行政運営の自由度が高まり、市域全体の市民サービスの向上も期待できます。 なによりも、IRの整備により市民の皆さまが一流のショーやエンターテインメント、文化芸術を身近に体験でき、山下公園から続く海辺の憩いの空間を散策し、楽しむことができます。 また、横浜郊外部のまちづくりについては、鉄道駅周辺のまちづくりや住宅地の活性化・魅力向上、身近な交通ネットワーク等の維持・充実、道路等都市インフラ整備等の機会を活かしたまちづくり、米軍施設の跡地利用の推進等を進めていきます。</p>
<p>IR誘致に関して賛否を問う住民投票を実施すべきではないか？</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p>
<p>IRを誘致したい市長が、市民から支持されているか、市長選を行うべきではないか？</p>	<p>その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>中区にはギャンブル施設がたくさんあります（例：ジョイホース横浜、JRAエクセル伊勢佐木、オートレース横浜、WINS横浜、ポートピア横浜など）。これ以上増やす必要はないと考えますが、市長はなぜIR（カジノ）を作ろうとするのでしょうか？</p>	<p>現在のギャンブル等依存症は、パチンコ、競馬などの公営競技など既存ギャンブルに伴うものです。これらについては、IR整備法に先立ちギャンブル等依存症対策基本法が成立し、2019年4月には同法に基づく基本計画が策定されました。これにより、国、自治体、事業者、関係団体の役割が明確になり、本格的な依存症対策が開始されています。</p> <p>また、日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から国をあげて既存ギャンブルを含め依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>市長は、横浜への観光客は日帰りが多く、滞在者（宿泊者）が少ないから、税収対策上、滞在型の施設が必要との考えなののでしょうか？本当にそのような実態があるのでしょうか？根拠となる具体的な数字をご教示ください。</p>	<p>横浜の観光の課題としては、外国人延べ宿泊者数が他の観光都市に比べ少なく、宿泊者の比率が少ないことです。</p> <p>これらは、海外の認知度が低く、日本を観光する際のゴールデンルートから外れており、横浜の観光資源を活かしきれていないことが理由としてあげられます。また、ナイトタイムエコノミーやキラコンテンツがまだ少ないこと、このためホテルの絶対数が少ないことも、宿泊先として選ばれない理由の一つと考えています。</p> <p>これらを克服する魅力あるIRを事業者とつくりあげていく必要があります。</p>
<p>（市長の説明では、税収を増やすということがIR導入の理由の一つ？最大の理由？ですが）いったいどの位のカジノ収益が上がれば採算が取れると考えているのでしょうか？また、カジノ以外のIR施設の他の業者も採算が取れなければ、IR全体としては意味がない訳ですから、カジノとそれ以外の業者の収益比率は、どの位が妥当だと考えているのでしょうか？</p>	<p>これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他の収益を分けて公表することができませんが、日本型IRの参考としているシンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。</p>
<p>（質問③における市の）予想税収額を一定の期間において、その年度ごとに金額をご教示ください。また、年間どの位の税収であれば、施設・設備投資総額との関係で事業総体として、ペイすると考えているのでしょうか？</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノ納付金のほか、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテイメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。また、施設の安定稼働時で見込んでいます。</p> <p>なお、IR整備法で、IR区域は民間事業者が一体的に設置・運営するものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものです。</p>
<p>（市長の考えるIRカジノ導入の）経済効果はどのように想定しているのでしょうか？説明が不十分なので、その具体的な内容を再度ご教示ください。</p>	<p>IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。</p> <p>この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

南区（1月17日）分

質問内容	回答
<p>（市長の考えるIRのプラス経済効果との関係で）周辺の食品街や商店街（横浜駅周辺・中華街・伊勢佐木町・元町など）へのマイナス影響はないのでしょうか？その具体的な対策はどのように考えているのでしょうか？</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出され、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。</p> <p>また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。</p> <p>先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。</p> <p>なお、日本人の利用については、カジノ施設に入場する際、入場料6,000円を徴収するため、パチンコ、競馬などの公営競技など既存ギャンブルの客層とカジノ施設の客層は異なってくるものと考えています。</p>
<p>（市長の考えるIR・カジノ導入により）他のギャンブル業界へのマイナス影響が生まれ、営業不振や倒産、失業という事態が生まれれば、結果として市の税収が減少してしまうという危惧はないのでしょうか？</p>	<p>IR区域の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出され、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。</p> <p>また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。</p> <p>先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。</p> <p>なお、日本人の利用については、カジノ施設に入場する際、入場料6,000円を徴収するため、パチンコ、競馬などの公営競技など既存ギャンブルの客層とカジノ施設の客層は異なってくるものと考えています。</p>
<p>市長はIR誘致を行ったか経過説明をお願いします。市議会でも自民党、公明党議員の賛成多数で決まったと聞いていますが、両党の中で反対する議員はいなかったですか、聞きたいと思います。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。</p> <p>このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。</p> <p>2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。</p> <p>横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。</p> <p>また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>市民の大半が反対のうえに港湾労働者の会長も反対である。港湾労働者等の入り部がIR工事現場で作業を妨害する事態を想定しなければならない。（成田国際空港の例）その他にIR事業者から横浜市が損害賠償を要求される事態はないか？賛同を得ておくべきではないか？これを事前に防止するために、説明会の終了後に「住民投票」により賛同を得ておくべきではないか？こうすれば、港湾労働者等の妨害があっても、市は市民の法円を得て推進可能と考える。担当部局や職員の負担を軽減する最善策と考えるがどうか？</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えております。</p> <p>その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p> <p>IR整備法で、IR区域は民間事業者により一体として整備・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p> <p>IR事業者が撤退した場合は、海外の事例では、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢と考えられています。</p> <p>IR事業者の事業不振によるものに関わらず、事業継続が困難になった場合における措置については、今後、設置自治体と事業者の間で締結する実施協定で定めることとなっています。</p> <p>いずれにいたしましても、事業を進めるうえでは、港湾事業者等の皆さまのご理解・ご協力が大切です。引き続き丁寧に調整しながら進めてまいります。</p>